

# 2006(平成18)年度事業報告書

(第10会計年度)

自 2006年4月1日

至 2007年3月31日

東京財団

東京財団の寄附行為第14条の規定により、2006（平成18）年度事業報告書を別紙のとおり提出いたします。

2007年5月24日

東 京 財 団

会 長 加 藤 秀 樹

2006（平成18）年度事業報告書を監査した結果、適正かつ妥当であったことを認めます。

2007年5月24日

東 京 財 団

監 事 關 昭 太 郎

監 事 森 田 文 憲

## ．概要

当財団は、社会・経済・政治等の様々な分野における諸問題の解決を、既存の国家概念を超えグローバルかつ地域・都市の多様性という見地に立って積極的に推進するために、民間レベルにおける豊かな国際感覚と創造性を有する人材の育成を行うとともに、アイデアの創造のための研究活動、情報提供のための活動を実施することにより、人類の福祉と健全な国際社会の発展に寄与し、もって日本の国益と世界平和に貢献することを目的としている。

創立 10 周年を迎えるにあたり、過去 9 年間の財団の経営評価と研究事業を中心とする課題の洗い出しを、外部の経営の専門家からなる経営評価委員会（委員長：飯田亮 セコム株式会社最高顧問）に委託した。評価報告を受けて、新会長及び執行部は財団の活動方針を明確にし、戦略と組織を抜本的に見直すとともに、研究事業については 5 つの分野に整理し、特別上席研究員及び主任研究員のもとで研究員を配置し、職員とともにチームを作り研究を実施するなど、次年度に向けて体制を整えた。

奨学事業では、人文・社会科学分野におけるリーダーの育成を目的とする各種奨学金・奨励金プログラムを実施した。奨学金は、世界の人文社会科学分野の大学院生、及び日本の運輸・海事分野の行政官を対象に支給し、奨励金は、奨学金の受給者や日本の地方公共団体職員を対象に研究・研修・交流活動を支援するために支給した。

また、人材育成を推進する基盤を強化するため、世界の 45 ヶ国、69 大学のヤングリーダー奨学基金設置校や日本語教育基金設置校など、当財団のネットワークに属する大学教職員の交流・研修を世界的規模で支援することにより、これら大学における国際化を促進するとともに、日本の大学教員の海外での講義を支援し、日本の大学の国際化の促進に貢献した。

情報交流事業では、既存の価値観に捉われることなく、常に時代を先取りした先見的な視野を持ち、先駆的なアイデア・情報を創造・発信することを目指し、「国をつくる、国を超える」「日本を知る、日本を示す」「海に生きるアジア」をテーマに多種多様な人に意見交換と発表の場を提供し、そこから得られた情報や叢智を広く発信するための事業を行った。

これらの事業に加え、社会、経済、政治等の諸問題について、ともに深く学び合い、あるいは世に埋もれている人材を発掘するとともに、先駆的なアイデアや最先端の情報発信を行うため、「東京財団・虎ノ門DOJO（道場）」を開催した。そこでは、時代を先取りする斬新な発想に触れることができ、おもしろい魅力ある人物に出会え、さらには登壇者と参加者が様々な角度からお互いの考えをぶつけ合い切磋琢磨する「場」としての機能を提供した。

この他、各事業活動で得た成果や情報を蓄積し、事業活動、事業成果を報告書、書籍出版、季刊誌、ホームページなど各種媒体を用いて、国の内外に広く発信を行った。

一方、事業を安定的に推進するための基本財産の造成を通して、財政基盤の整備・拡充に努めた。これには日本財団からの基盤整備助成金（基本財産）をはじめ全国モーターボート競走施行者協議会、社団法人全国モーターボート競走会連合会、全国競艇施設所有者協議会等、競艇関係業界からのご支援をいただいた。

また、基金は「奨学事業運営基金」として基本財産と区分経理し、奨学事業を同基金の対象事業として特定した。

## ．事務報告

### 1．基本財産、基金及び運営費関係

2007年3月31日現在の基本財産は 345億6,930万円、基金は 155億2,000万円である。

### 2．役員・評議員及び顧問

#### (1) 役員

2006年4月1日現在の役員数は、理事12名監事2名であり、2007年3月31日現在の役員数は、役員名簿（付表1）のとおり理事12名監事2名である。

2006年4月3日に開催された第33回理事会において、加藤秀樹理事が会長に互選され理事長を兼務し、総務担当常務理事については柴崎治生理事が、研究推進事業担当常務理事を吹浦忠正理事が、奨学事業担当常務理事を益子エレン栄子理事が、それぞれ昨年に引き続き務めた。その後、吹浦常務理事が2006年12月31日付で退任した。

2007年3月12日に開催された第29回評議員会で、松信章子氏が理事に選任され、2007年3月19日より2008年3月31日を任期に理事に就任した。

#### (2) 評議員

2006年4月1日、及び2007年3月31日現在の評議員数は、評議員名簿（付表2）のとおり14名である。

#### (3) 顧問

2006年4月1日より2007年3月31日現在の顧問は、顧問名簿（付表1）のとおり1名である。

### 3．会議

#### (1) 理事会の開催

本年度における理事会は、下記のとおり4回開催された。

##### 1) 第33回理事会

開催日： 2006年4月3日

会場： 東京財団会議室A

議決事項：

第1号議案 会長、理事長及び常務理事の互選に関する件

##### 2) 第34回理事会

開催日： 2006年6月7日

会場： 東京財団会議室A

議決事項：

第1号議案 2005(平成17)年度事業報告の承認に関する件

第2号議案 2005(平成17)年度収支決算の承認に関する件

第3号議案 2006(平成18)年度事業計画及び収支予算の一部変更の議決に関する件

第4号議案 規程の制定及び一部改正の議決に関する件

##### 3) 第35回理事会

開催日： 2006年10月17日

会場： 日本財団ビル8階会議室

議決事項：

- 第1号議案 2006(平成18)年度事業計画の一部変更の議決に関する件
- 第2号議案 2006(平成18)年度収支予算の一部変更の議決に関する件

4) 第36回理事会

開催日： 2007年3月13日  
会場： 東京財団会議室A  
議決事項：

- 第1号議案 2006(平成18)年度事業計画及び収支予算の一部変更の議決に関する件
- 第2号議案 2007(平成19)年度事業計画(案)の議決に関する件
- 第3号議案 2007(平成19)年度収支予算(案)の議決に関する件
- 第4号議案 規程の制定及び一部改正の議決に関する件

(2) 評議員会の開催

本年度における評議員会は、下記のとおり3回開催された。

1) 第27回評議員会

開催日： 2006年6月6日  
会場： 東京財団会議室A  
議決事項：

- 第1号議案 2005(平成17)年度事業報告に関する件
- 第2号議案 2005(平成17)年度収支決算に関する件
- 第3号議案 2006(平成18)年度事業計画及び収支予算の一部変更に関する件
- 第4号議案 規程の制定及び一部改正に関する件

2) 第28回評議員会

開催日： 2006年10月17日  
会場： 日本財団ビル8階会議室  
議決事項：

- 第1号議案 2006(平成18)年度事業計画の一部変更に関する件
- 第2号議案 2006(平成18)年度収支予算の一部変更に関する件

3) 第29回評議員会

開催日： 2007年3月12日  
会場： 東京財団会議室A  
議決事項：

- 第1号議案 理事の選任に関する件
- 第2号議案 2006(平成18)年度事業計画及び収支予算の一部変更に関する件
- 第3号議案 2007(平成19)年度事業計画(案)に関する件
- 第4号議案 2007(平成19)年度収支予算(案)に関する件
- 第5号議案 規程の制定及び一部改正に関する件

#### 4. 寄附行為及び規程関係

(1) 寄附行為

本年度における寄附行為の変更はなかった。

(2) 規程関係

本年度中の第34回理事会及び第36回理事会において、下記の規程が制定もしくは一部改正された。

- 1) 「運営委員会設置規程」の制定
- 2) 「職員就業規則」の一部改正

- 3) 「組織規程」の一部改正
- 4) 「経理規程」の一部改正
- 5) 「資産運用委員会規程」の一部改正
- 6) 「資産管理運用規程」の制定

## 5. 事務局機構

2007年3月31日現在における事務局の機構は付表5のとおり、4部が配置されており、職員数は、総務部9名(出向1名、休職1名)、研究推進部12名、奨学事業部6名(休職1名)、合計27名となっている。

## 6. 届出・登記事項

### (1) 登記事項

- 1) 役員の異動等に伴う届出 1件
- 2) 資産総額の変更に伴う届出 1件

### (2) 国土交通省への届出等

- 1) 役員の異動等に伴う届出 1件
- 2) 資産総額の変更に伴う届出 1件
- 3) 2005年度の事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の届出 1件
- 4) 2006年度の事業計画書及び収支予算書の届出 3件

## ・事業報告

### 研究推進事業

本年度は、外部の専門家による経営評価委員会（委員長：飯田亮 セコム株式会社最高顧問）や、職員による研究企画チームにおいて、これまでの研究事業の総点検を行った結果、研究事業を体系化し外部にも解り易くするとともに、研究事業運営委員会を設け、プロジェクトの選定、研究員の選定、研究プロセスから研究成果の発信に至るすべてを諮る運営体制を整え、2007年度に向けた体制の整備、業務の抜本的な見直しを行った。研究事業の運営体制の新しい基本方針は、以下のとおり。

- (1) 現在の日本が抱える様々な問題点について、文化レベルまで掘り下げてその本質を探り、単なる「べき論」ではなく事実や理論に即した具体的な解決策を見い出していくため、各分野のリーダー的研究者を主任研究員として委嘱し、東京財団自らの研究企画立案力や発信力を高め、良質な人材を確保するためのネットワークを構築する。
- (2) 生み出した研究成果を効果的に国内外に発信し、実現を働きかけ、社会変革の牽引力となることによって、日本を代表する非営利独立のシンクタンクとしてのブランドイメージを確立する。
- (3) 学界、政界、経済界、メディア、官界それぞれにおいて世の中を動かすことの最前線に携わっている人材が東京財団に集まり、それらの人のつながり自体が新しい政策文化を日本に生み出すような場を構築する。
- (4) 以上を組織的に実行していくために、東京財団内部にプログラム・オフィサー（PO）を中心とする標準的な業務プロセス（テーマ発掘、研究実施、評価、発信）を確立し、知的生産性の高い組織マネジメントを実現する。

この基本方針に基づき、研究企画チームにおいて8月より研究テーマの発掘、整理、体系化を行い、青木昌彦特別上席研究員（スタンフォード大学名誉教授）、5人の主任研究員（岩井克人 東京大学経済学部教授、北岡伸一 東京大学法学部教授、佐々木良昭 東京財団シニア・リサーチ・フェロー、御厨貴 東京大学先端科学技術センター教授、安田喜憲 国際日本文化研究センター教授）の指導のもとで表のとおり2007年度の主要な研究事業の基本構想を立案した。

内部体制についても、従来の研究補助業務、事務手続き等を行うアドミニストレーターを、プログラム・オフィサー・マニュアルに基づいてより主体的に研究の実施に関与するプログラム・オフィサーへと役割を変え、常務理事・部長・課長等が存在していた重層的な組織を、プログラム・オフィサーを中心とするフラットで風通しのよい組織へと転換した。

広報業務については、奨学事業部と連携を取りながら、ホームページ、メールマガジン、紙媒体、イベント開催などの様々なツールを用いた戦略的な広報実施するために、事業部横断的な「広報戦略チーム」を発足させ、専属の広報担当要員を配置した。（周知・広報事業参照）



(表) 2007年度の主要な研究事業

分野	プロジェクト名	プロジェクトリーダー
分野横断	東京財団比較制度研究所 (VCASI)	青木昌彦特別上席研究員
政治・行政分野	政治決定プロセス、ガバナンスシステムに関する包括的な検証プログラム <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方自治体のガバナンス研究</li> <li>・ 世論と政党政治研究</li> <li>・ 官邸機能研究</li> <li>・ 安全・安心と科学技術研究</li> <li>・ 戦後政治史研究</li> </ul>	御厨貴主任研究員
外交・安全保障分野	外交・安全保障研究プログラム <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現代アメリカ研究プロジェクト</li> <li>・ 安全保障研究プロジェクト</li> <li>・ アジア研究プロジェクト</li> <li>・ 国連研究プロジェクト</li> <li>・ 政治外交検証プロジェクト</li> </ul>	北岡伸一主任研究員 + 久保文明先生 田中明彦先生 高原明生先生 白石隆先生
	ユーラシア情報ネットワーク	佐々木良昭主任研究員
文化・文明分野	日本の文明戦略と環境戦略プログラム	安田喜憲主任研究員
	日本のたからもの再発見プロジェクト	P0主導
経済分野	会社の本質と資本主義の変質研究	岩井克人主任研究員
	第2次金融ビッグバン研究	P0主導

このような業務、体制の抜本的な刷新と同時並行して行われたのが2006年度の研究事業であり、当該年度の研究事業は過渡的なものと位置づけられる。2006年度の事業は、「『国をつくる、国を超える』政策研究事業」「海外地域ネットワーク」「日ロ平和条約交渉関連情報のウェブ・サイト構築・運営」「研究基盤整備事業」及び「研究活動推進事業」の5つからなり、以下にその活動状況を簡潔に報告する。

## 1. 「国をつくる、国を超える」政策研究事業

社会分野、経済分野、政治分野における、国や社会の根本に係わる諸課題について、問題の本質を掘り起こして広く国民・政策担当者に関わりかけ、その解決のための方策を提示するために研究を実施した。

また、変化の激しい政治・経済状況及び国際情勢を踏まえ、従来の発想や方法を超える独創的で先駆性に富む叡智を求め、研究の一般公募を行った。

### 社会分野研究事業

#### 1 - 1 「人生100年時代」に対応した地域社会と生活設計の転換を促す研究

(1) 研究目的及び実施内容：

本研究では、「人生100年時代」に対応した地域社会と生活設計の転換を促す提言を目的として、調査分析を行った。

1) 研究期間： 2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 白石奈緒美（女優、月刊「高齢社会ジャーナル」編集長）  
プロジェクト・メンバー 中島 力（元テレビ朝日制作部長）  
坂上秋雄（いきいき百歳共同グループ世話人）  
山田禎一（山田病院院長、精神科医）

(2) 研究成果：

100件以上の聞き取り調査を終了し、いくつもの「長寿の要因」らしきものに思い当たった。さらに、食生活に関する専門家による解析を行い、医師を中心とした研究会で政策提言をとりまとめた。

#### 1 2 病児保育問題解決のための地域の人材育成戦略研究

(1) 研究目的及び実施内容：

病児保育問題解決モデル（フローレンスモデル）の先端事例としての体験やノウハウを蓄積・発信し、成功・失敗経験を共有するためのプラットフォームを民間主導で創出することを目的として、担い手である保育人材の育成を促進するため教育プログラム教材を作成し、民間資格「病児保育士」の創設に向けた研究活動を実施した。

1) 研究期間： 2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制： プロジェクト・リーダー 駒崎弘樹（NPO法人フローレンス代表理事）

(2) 研究成果：

病児保育の成功や失敗を含めた様々な経験を共有するための場として、病児保育業界初のオピニオンリーダーが集う委員会を設立したほか、海外の効果的な教育プログラムのメソッド調査や様々なノウハウや暗黙知の文書化を行うなど、今後の日本病児保育ネットワークに向けた報告書をまとめた。

### 1 - 3 ローカルタウンのマネジメント活性化策 - 日米英における支援手法の比較研究

#### (1) 研究目的及び実施内容：

政府や自治体、民間団体における体系的なタウンマネジメント支援システムへの理解を促し、日本のローカルタウンを効果的にマネジメントし活性化するため、米国や英国における政府の開発規制と民間による支援体制を連動させる先進的手法を比較研究し、第二期まちづくり 3 法体制下で必要とされる支援手法と、タウンマネジメント団体が主体的に取り組むべき経営手法について提言を行うことを目的として、研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：プロジェクト・リーダー 木下 斉（東京財団リサーチ・アソシエイト、株式会社商店街ネットワーク顧問）

#### (2) 研究成果：

世界的な中心市街地問題発生の原因整理、米英におけるタウンマネジメント支援手法に関する分析、わが国におけるタウンマネジメント（まちづくり3法）の見直しの整理、地方自治体における政策転換の実態調査や、国内の中心市街地活動に関するヒアリング調査を行い、報告書にまとめた。

### 1 - 4 「日本人のアイデンティティー教育」 - 沖縄問題を通じて -

#### (1) 研究目的及び実施内容：

戦後、幾度となく経験した場当たりの「沖縄問題」解決の糸口を沖縄県民意識と教育の観点から取り扱う。沖縄人（うちなんちゅ）は明治以降現在に至るまで、絶えずアイデンティティーの問題を抱え続けてきた。戦後、米軍統治が続く中で、沖縄人は自らをどのように位置づけてきたのか、また位置づけようとしたのか。本土復帰前の学校における「日本人としての教育」は当時の子供にどれだけの影響を与えたのか。さらに、それとは対照的に復帰後の学校教育はその世代にどのような影響力があったのかを明らかにするために、調査研究を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：プロジェクト・リーダー 宮城能彦（沖縄大学地域研究所副所長）

#### (2) 研究成果：

復帰前の日の丸掲揚運動、本土復帰運動、復帰後の主任制導入問題、入学式・卒業式における日の丸掲揚、君が代斉唱問題について、詳細に聞き取り調査を実施した。戦後沖縄における「日本人としての教育」に関する資料、復帰後のその変遷についての各種資料、沖縄人のアイデンティティー及び「本土復帰」に関する各種意識調査の資料を収集した。戦後学校教育の当事者との研究会の開催によって「日本人としての教育」の時代背景、当時の学校教育の具体的なイメージを形成し、郷土研究に関する提言並びに沖縄問題に関する政策提言を

とりまとめた。

## 1 - 5 俗信は国際紛争の解決に役立つか

### (1) 研究目的及び実施内容：

多宗教国家・社会のインド、イスラム教国パキスタン、仏教国スリランカなどを、独特の宗教感性を持つ日本と比較研究することにより、世界テロ戦争の底部を探り、国際紛争の解決の糸口を見い出すことを目的として研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月1日～2007年3月31日

2) 研究体制：プロジェクト・リーダー 森尻純夫（インド・マンガロール大学客員教授）

### (2) 研究成果：

南インドのマンガロールを拠点にして、南インド、パキスタン、バングラデシュで、この地域特有のイスラム、ヒンドゥ、ジャイナ教と民俗信仰に関する現地調査を行ったほか、日本国内では、岩手県花巻市と青森県東通六ヶ所村で、日本の民俗と仏教・神道に関する現地調査を行い、報告をまとめた。2007年3月12日には報告会を開催し、今後の日本の対インド政策について論議を喚起することができた。

また、インドを拠点として活動している中で得られた政治的な生の最前線の状況を、「インド最前線」というタイトルで財団ホームページから情報発信した。

## 1 - 6 メディアの世界の「それから」 - 21世紀のジャーナリズム像の探求

### (1) 研究目的及び実施内容：

日本の大新聞の経営は、崩壊の崖っぷちにある。あと2、3年で目立った部数減が起り、201X年には、明治以来続いたビジネスモデルの寿命が尽きるだろう。問題はジャーナリズムの「それから」である。新聞、テレビなど既成のメディア産業は、旧来のビジネスモデルの廃棄、もしくは変革の中に生き残りをかけている。だが、「電子」の登場がジャーナリズムをどう変えるのか、「言論」の将来像については考えが及んでいない。メディア産業の構造変動の過程でジャーナリズムがどう変わっていくかに焦点を当て、調査研究を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

### 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 歌川令三（東京財団理事）

プロジェクト・メンバー 湯川鶴章（株式会社時事通信社編集委員）  
中村厚一郎（ジャーナリスト）

### (2) 研究成果：

目まぐるしく変化するインターネットを通じた情報発信業界を分析している専門家を招いて研究会を開催し、ブログとジャーナリズム、メディアの構造変動がもたらす文化変容、日本語の変化の調査をもとに研究報告書を作成した。

## 1 - 7 「日本学校」創設の具体策を探り、実行する計画

### (1) 研究目的及び実施内容：

東南アジアで日本語、日本文化、日本の法や習慣など就労促進に役立つ公益的な人材養成機構を創設し、その一定の課程を修了した者には、優先入国・特別滞在許可を与えることができないかを、現地と日本の法や制度運用などを含めて立案するものである。将来は試験的に学校を開設することも視野に入れ、調査研究を行った。

1) 研究期間：2006年4月1日～2007年3月31日

### 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 赤川貴大（東京財団研究推進部プログラム・スタッフ）  
共同研究者 浅川晃広（名古屋大学大学院国際開発研究科講師）

### (2) 研究成果：

外国人労働者問題に携わる各種団体からの聞き取り調査やベトナムでの実情調査をもとに、研究報告書を作成した。

## 1 - 8 アジアの民主化、自由・人権の拡大と日本の役割についての研究

### (1) 研究目的及び実施内容：

共産党政権、開発独裁政権から軍事政権、ならず者政権までがいくつも存在し、民主主義と自由に強い制限がかけられているアジアで、民主化や人権拡大への日本の直接貢献は極めて物足りない。そこで、アジア各国の民主化、自由、人権の進展状況、問題点を分析し、総論として日本は何をすべきか、何ができるかを考案し、各論としてそれぞれの国に対し、何をすべきか、何ができるか具体的方策についての研究を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

### 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 山田 寛（嘉悦大学教授）  
プロジェクト・メンバー 佐伯奈津子（上智大学非常勤講師）  
田辺寿夫（ミャンマー問題専門家）  
藤田幸久（前衆議院議員）  
ペマ・ギャルポ（桐蔭横浜大学大学院教授、チベット文化研究所長）  
水谷尚子（中央大学非常勤講師）  
森絵里咲（東京財団リサーチ・フェロー、  
上智大学アジア文化研究所客員研究員）  
李 英和（関西大学教授、RENK代表）  
朝倉恵理子（前東京財団特定業務調査員、  
プロジェクト・アシスタント）

### (2) 研究成果：

研究会を12回開催し、プロジェクト・メンバーからの北朝鮮、ビルマ、インドネシア、ベトナム、カンボジア、チベット、中国・新疆ウイグル自治区といったアジア各国の民主化、自由、人権の進展状況についての報告をもとに問題点の分析を行った。また、そうした問題

を明らかにすることで、「日本はもっと政治的影響力行使を含め、アジアの民主化、人権の拡大のため積極的に貢献すべきである」との結論をもとに、18の具体的方策の提言をまとめた。

### 1 - 9 地域プロスポーツクラブを核とした地域の活性化に関する研究

#### (1) 研究目的及び実施内容：

現在、わが国において、メイン企業を持たないアルビレックス新潟の成功や三菱自動車依存を脱却した浦和レッズの躍進などが地域社会を活性化する観点から大きな価値を見出されている。このように、企業主体でもなく地方公共団体主体でもない地域内発的な新たなビジネスモデルによる地域活性化のための方法を明らかにし、そのビジネスモデルを地域のステークホルダー等に提案することを目的とした調査研究を実施した。

1) 研究期間：2006年10月1日～2007年3月31日

#### 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー	平田竹男（早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授）
プロジェクト・メンバー	中村好男（早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授）
	梶川裕矢（東京大学大学院工学系研究科助手）
	岩満太一（早稲田大学大学院修士課程）
	浦島亮介（早稲田大学大学院修士課程）
	及川征美（早稲田大学大学院修士課程）
	佐藤峻一（早稲田大学大学院修士課程）
	内田 亮（早稲田大学大学院修士課程）
	河合慎祐（早稲田大学大学院修士課程）

#### (2) 研究成果：

次年度の本格研究に向けて、既存のスポーツビジネスに関する海外文献の調査・研究を行った。また、欧米のスポーツビジネス研究者とのネットワークを構築するために海外の著名研究者との意見交換を行い、また海外の学会動向の把握等を行った。

## 経済分野研究事業

### 1 - 10 「地域分権・規制改革政策の転換」についての提言

#### (1) 研究目的及び実施内容：

地方分権・規制改革政策を「日本全体の国益を高めるための地域間競争を促し、またそのような地域間競争を継続させる」政策に転換するにはどうすべきなのかを検討し、政策提言を行うことを目的として既往研究の整理、文献調査、研究会の開催等研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月1日～2007年3月31日

#### 2) 研究体制

プロジェクト・リーダー	黒川和美（法政大学経済学部教授）
プロジェクト・メンバー	鷺見英司（新潟大学経済学部助教授）

田尻慎太郎（嘉悦大学経営経済学部専任講師）  
西川雅史（埼玉大学経済学部助教授）  
玉村雅敏（慶應義塾大学総合政策学部助教授）

(2) 研究成果：

若手研究者による既存の研究の整理や文献調査を行い、これまでの政府や学会でなされてきた論点の整理を報告書としてとりまとめた。

### 1 - 1 1 「ODAに替わる日本の対中国経済外交政策」に関する提言

(1) 研究目的及び実施内容：

日本の国益に真に貢献するための、ODAに替わる対中国経済外交政策を打ち立て、具体的な提言を行うことを目的に、既往研究の整理、文献調査等の研究活動を実施した。

1) 研究期間： 2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制

プロジェクト・リーダー 田代秀敏（みずほインベスターズ証券調査部エコノミスト）

(2) 研究成果

①日本の客観的な対中経済依存度の調査、②中国の客観的及び主観的な対日経済依存度の調査、③中国の日本観の調査、④中国の文化的及び国家的成熟度の調査などを行い、報告書としてとりまとめた。

### 1 - 1 2 消費者信用市場の変化に伴うセ - フティネットのあり方の研究

(1) 研究目的及び実施内容：

消費者信用産業をはじめとする貸金業に係わる業務規制の強化、上限金利の引下げ、融資総量規制等を趣旨とした新貸金3法（貸金業法・出資法・利息制限法の改正法）が成立したことにより、2009年を目途に、過剰融資や高金利による多重債務問題を解決することを主目的とした諸制度が施行される。その一方で、上限金利が大幅に下がった後の信用収縮によって与信対象から脱落してしまう可能性の高いリスク層の資金需要者が、違法金利などヤミ金融へ依存しないような環境作りも合わせて必要となっている。また、従前から社会問題となっている多重債務問題の克服に向けた取り組みが切に求められている。

本研究では、多重債務に陥らない、多重債務を繰り返さない、違法金融に依存しない等々のために有効な手段である、金銭カウンセリングに主に焦点を当て、調査研究を実施した。

1) 研究期間： 2006年10月1日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 石川和男（東京財団客員研究員、専修大学客員教授）

プロジェクト・メンバー 有田宏美（NPO法人女性自立の会理事長）

河合直美（NPO法人女性自立の会理事、消費生活アドバイザー）

重川治樹（フェリス女学院大学講師）

前川孝太郎（UFJニコス株式会社経営企画部部長）

水上宏明（NPO法人マネー・マネジメント・アソシエーション）

(2) 研究成果：

貸金業規制法等の改正も含めた消費者信用市場の変化に伴う信用収縮・返済不能問題等に係る安全網（セーフティネット）として、金銭カウンセリング事業の本格的展開にとって必要な措置を明らかにするために、研究会を開催し、議論を行った。

また、2006年12月13日には、シンポジウム「多重債務はハートで治す」を開催し、広く問題提起し、議論を喚起することができた。日本金融新聞等に記事が掲載されるなどメディアの注目を集めた。

### 1 - 1 3 「公」を担う民間活動のファイナンスに関する調査研究

(1) 研究目的及び実施内容：

これまで主に行政が担ってきた公共的な仕事に、たとえば、NPOや営利企業で働くことを通じて参画しようとしている人たちが増えてきている（いわゆる民間が担う「公」）。本研究では、「公」を担う民間活動の実態やその資金ニーズを調査するとともに、これらの活動を財政的に支えていく新しいファイナンス手法の現状と課題について研究を行い、もって、新しい時代の官と民との役割分担、及び「公」を担う民間活動の支援のあり方についての提言をまとめるための、調査研究を実施した。

1) 研究期間：2006年10月1日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 玉木雄一郎（東京財団研究員）  
プロジェクト・メンバー 秋山訓子（アエラ編集部記者）  
衣川武志（株式会社ポリシー・ファクトリー ディレクター）  
渋谷 健（シブサワ&カンパニー株式会社代表取締役社長）  
野尻明裕（NISグループ株式会社常務取締役兼執行役員）  
松木光平（株式会社フレイ代表取締役社長）

(2) 研究成果：

利益と公益性をつなぐ活動をしている方々を講師に迎え、有識者を集めた研究会を開催し、公共性のある民間や事業とその資金の流れについて、報告をまとめた。

### 政治分野研究事業

#### 1 - 1 4 「多様化する危機事態への対応のあり方」研究

##### - 危機管理ディバイドの解消と日本版『民間防衛書』の作成 -

(1) 研究目的及び実施内容：

甚大な被害を及ぼす大規模災害に加え、近年では凶悪犯罪やテロ、武力攻撃4事態等の発生の懸念など、市民や地域社会を取り巻く危機の対象は防災・防犯・防衛の垣根を超え多様化しつつある。本研究では多様化する危機事態に対して、市民はいかに対処すべきか、そして



必要なツールはどのようなものかを導き出すとともに、行政の有効な支援策を提言し、もって、自助、共助、公助における危機管理の問題点を改善することを目的とする研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 日裏昌宏 (NPO法人環境・災害対策研究所理事)  
プロジェクト・メンバー 元谷 豊 (NPO法人環境・災害対策研究所理事)  
小清水早起 (NPO法人環境・災害対策研究所研究員)

(2) 研究成果：

震災地での現地調査、自治体へのヒアリング、文献調査、研究会の開催等により、多様化する危機事態に対処する市民のためのツールとして日本版民間防衛書を作成するとともに、自助、共助、公助における危機管理の問題点を改善する提言をまとめた。

### 1 - 1 5 海面上昇による太平洋島嶼国の危機と日本の政策

(1) 研究目的及び実施内容：

I P C C (気候変動に関する政府間パネル) によると、今世紀における海面の上昇は最大で88センチにも及ぶことが予測されており、日本の太平洋における海洋政策にとって重要な位置にある太平洋の島嶼国では海面上昇により島民が生存の危機に直面している。海面上昇によるこれらの国の危機に対し、日本の太平洋における海洋政策の拡大を視野に入れ、日本がいかに対応すべきかを導き出すことを目的とする研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 松島泰勝 (東海大学海洋学部助教授)  
プロジェクト・メンバー 三田剛史 (学術振興会特別研究員)  
真喜屋美樹 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科後期博士課程)

(2) 研究成果：

文献調査、関係省庁及び有識者へのヒアリングなどを行い、海面上昇による太平洋島嶼国の危機に対し、日本の太平洋における海洋政策の拡大を視野に入れ、日本がいかに対応すべきかについての提言をまとめた。

### 1 - 1 6 中国の海洋政策と日本 - 海事海運政策への対応 -

(1) 研究目的及び実施内容：

連戦・国民党主席の訪中、台中間の直行チャーター便の運航合意など台中交流の動きが活発化してきている中、台湾の今後の行方によっては日台間の漁業問題、尖閣問題、台湾海峡問題など海事海運をはじめとする日本の「海洋政策」に大きな影響を及ぼすことになる。

本研究では、今後の台湾の動向を注目し、台湾が中国寄りの政策を取り出すという事態を

いち早く想定し、軍事ではない海事海運をはじめとした日本の「海洋政策」にどのような影響があるか検証し、日本の対応を導くことを目的とする研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 廣瀬 肇（呉大学社会情報学部教授）

(2) 研究成果：

有識者との意見交換の実施、関係省庁へのヒアリングの実施、調査出張（台湾）等により台中間の海運の現状、そして台湾の海洋政策を分析し、今後の日本の対応策についての提言をまとめた。

### 1 - 17 日台間の災害情報等連絡網設置に関する研究

(1) 研究の目的及び実施内容：

台湾は「南の隣国」であり、その周辺海域はわが国の「シーレーン」である。しかるに、79年の「日中平和友好条約」により国交を断絶して以来、現状においては、公式な関係はほとんどないに等しい状況となっている。日台間には、台風、津波、地震といった自然災害の生起が予想される場合でも、気象・災害・環境・国土に関する省庁間の連携がなく、また、SARS、鳥インフルエンザといった新型の感染症が発生した場合でも、衛生当局には直接の情報交流の場がない。こうした課題、とりわけ自然災害と公衆衛生面への対応は、人道的な見地からも喫緊の課題である。本研究では、こうした状況を分析し、当面の政治課題を抜きにしても、人道的及び「人間の安全保障」の見地から、日台間の災害情報等、緊急時情報連絡網の設置をいかに行うべきかを導き出すことを目的に研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 高野邦彦（大陸問題研究協会会長、前高千穂大学学長）

プロジェクト・メンバー 浅野和生（平成国際大学法学部教授）

松井 健（株式会社山田洋行顧問、元航空自衛隊空将補）

プロジェクト・アドバイザー 澤 英武（外交評論家）

(2) 研究成果：

研究会の開催、有識者へのヒアリング、調査出張（台湾）、首相官邸との意見交換等を行い、日台間の災害情報等、緊急時情報連絡網の設置をいかに行うべきかについての提言をまとめた。

### 1 - 18 不安定化する朝鮮半島情勢と日本の対応

(1) 研究目的及び実施内容：

時々刻々と変わりつつある朝鮮半島の情勢に対応してタイムリーに政策提言を発信するとともに、日本が朝鮮半島の急激な変化に由来するリスクを可能な限り少なくするために、ど

のような改革対応を行うべきかについて提言をまとめた。さらに、北朝鮮東部の経済状況が「南吉林省化」しつつある中で、日本の政策の空白地帯とも言える延辺に対し、特に重要となる経済関係について、延辺の政府要人や経済人などを通して把握し、わが国と延辺との望ましい人的交流と、延辺の地政学的条件に着眼した日本の延辺政策への提言を行った。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 平田隆太郎（朝鮮問題研究家）

プロジェクト・メンバー

<北朝鮮と関係各国研究分科会>

分科会リーダー： 平田隆太郎（朝鮮問題研究家）

恵谷 治（ジャーナリスト、国際問題専門家）

島田洋一（福井県立大学経済学部教授）

西岡 力（東京基督教大学国際キリスト教学科教授）

遠藤浩一（拓殖大学客員教授）

特別委員： 安 明進（元北朝鮮工作員）

<延辺研究分科会>

分科会リーダー： 花房征夫（東北アジア資料センター代表）

野副伸一（亜細亜大学教授、元アジア経済研究所動向分析部次長）

安部桂司（元通商産業省物質工学技術研究所主任研究官）

笠井信幸（秀明大学大学院教授）

平田隆太郎（朝鮮問題研究家）

(2) 研究成果：

韓国、米国等の専門家との意見交換、現地調査（韓国、延辺）等の研究活動を実施し、日本が朝鮮半島の急激な変化に由来するリスクを可能な限り少なくするためにどのような対応を行うべきか、そして延辺の地政学的条件に着眼した日本の延辺政策についての提言をとりまとめた。

## 1 - 19 若手実力派集団による日本の総合的安全保障のあり方に関する研究

(1) 研究目的及び実施内容：

日本周辺をめぐる国際情勢は、中国の軍事的台頭、北朝鮮・イラン等による核開発をはじめとした様々な問題を抱え、従来になく緊迫していると言って過言ではない。このため、安全保障に関する国民の関心は大いに高まってきており、政府としても新しい安全保障政策立案の必要性に迫られている。実力ある若手専門家による新しい視点の提言を行うことを目的に、研究会、意見交換、調査等による包括的な研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 吉崎達彦（株式会社双日総合研究所取締役副所長）

プロジェクト・メンバー 畔蒜泰助（東京財団リサーチ・フェロー）

阿久津博康（NPO法人岡崎研究所主任研究員）

小山勇治（内閣官房内閣衛星情報センター分析部）

神保 謙（慶應義塾大学総合政策学部専任講師）

菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー）  
プロジェクト・アドバイザー 坂本正弘（日本戦略研究フォーラム副理事長）  
吹浦忠正（前東京財団常務理事、ユーラシア21研究所理事長）

(2) 研究成果：

関連省庁幹部、専門家等を講師に招き毎月1回研究会・意見交換会を行い、研究の成果をとりまとめ、報告会を開催した。

## 1 - 2 0 核をめぐる日本の安全保障政策と外交戦略

(1) 研究目的及び実施内容：

感情的に議論されがちな核をめぐる状況について論理的に分析し、「保有／非保有」のそれぞれの選択肢とそれに伴う政策や戦略を具体的に組み立てて提言することにより、核に対する論議を通常の政策論議と位置づけていくことを目指す。国家として安全を担保するために必要となる安全保障政策や外交戦略を検討した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 荒木麻由子（中央大学大学院総合政策研究科）  
プロジェクト・メンバー 神保 謙（慶應義塾大学総合政策学部専任講師）  
プロジェクト・アドバイザー 坂本正弘（日本戦略研究フォーラム副理事長）

(2) 研究成果：

専門家等を講師に招き研究会・意見交換会を実施した。具体的には、基礎研究の骨組みを構成し、技術的側面、政治的側面について分析を深める研究を実施し、報告会を開催した。

## 1 - 2 1 日本のパブリック・ディプロマシー研究 - 国益情報を効果的に発信するために -

(1) 研究目的及び実施内容：

日本の姿を正しく理解してもらい、イメージ向上と日本の政策への賛同国を増やすために、日本から世界へのメッセージの発信が重要である。インターネット時代になり、特に英語メディアによるメッセージの発信は、その波及効果のスピードの高まりと広がりにより、両刃の剣ともなり、発信するメッセージの質が日本の国益の達成に益々重要になってきている。非政府アクターの活動と影響力の増加とともに、政府だけではなく、民間からの積極的なメッセージ発信やその非政府アクターの影響を十分に考慮したパブリック・ディプロマシー戦略が、より重要となっている。海外での英字新聞のOp-Edページに代表される日本発の英語での論説の影響力と質についての現状分析と今後への政策提言を目的として研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 渡部恒雄（戦略国際問題研究所非常勤研究員）  
プロジェクト・メンバー 辰巳由紀（ヘンリー・L・スティムソンセンター）

(2) 研究成果：

日米の関連省庁幹部、専門家等を講師に招き研究会・意見交換会を行った。また、プロジェクト・メンバーが米国議会下院国際関係委員会での参考人として証言するという貴重な経験を踏まえ、政策提言をとりまとめ、報告会を開催した。

## 1 - 2 2 日米安保体制の根本的見直しに関する研究

(1) 研究目的及び実施内容：

日米の政治動静（安倍政権・米国中間選挙等）を注意深く観察しながら、米国の国家戦略の分析を行う。また、日本としての地域安全協力の考え方、日本の役割（国益・戦略・日米同盟管理の方法）に重点を置き、政策提言することを目的として研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー	川上高司（拓殖大学国際開発学部教授）
プロジェクト・メンバー	阿久津博康（NPO法人岡崎研究所主任研究員） 神保 謙（慶應義塾大学総合政策学部専任講師）
プロジェクト・アドバイザー	梅本哲也（静岡県立大学国際関係学部教授） 菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー） 添谷芳秀（慶應義塾大学法学部教授） 高橋杉夫（防衛研究所主任研究官） 中西 寛（京都大学法学部教授）
プロジェクト特別顧問	石破 茂（衆議院議員） 長島昭久（衆議院議員）

(2) 研究成果：

米国のQDR2006（「四年ごとの国防計画見直し」）やNSS（国家安全保障戦略）などの国家戦略の分析を行った。日米の政治動静は流動的であり、安倍政権の外交・安全保障政策、及び米国の中間選挙による米政府の政策への影響等の分析を行った。米国の新政権発足に伴う米国の対日政策に関するインタビューを米国及び日本の議会、官僚、専門家に対して行った。また、来たるべき新たな日米の態勢変化に伴う、日本としての地域安全保障の考え方、日本の役割（国家）に関して米国の専門家と意見交換を行った。米国のホワイトハウス、議会、国務省、国防総省、シンクタンクとの連携を深めた。以上を踏まえて、政策提言をとりまとめた。

## 1 - 2 3 日本の領土問題に関する総括研究

(1) 研究目的及び実施内容：

近年、国民の「日本」についての関心が高まりつつある。そうした中でその基本となる「国境」や「領土」について真剣に考えようという機運も向上し始めているのは、注視し、評価すべき傾向と考える。本研究では、北方領土問題を重点に、わが国の抱える領土問題について総括的に研究し、官民の採るべき方策を提言することを目的として研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー	佐瀬昌盛（元国際安全保障学会会長）
プロジェクト・メンバー	渥美正洋（財団法人世界平和研究所主任研究員）
	木村 汎（拓殖大学海外事情研究所教授）
	下条正男（拓殖大学国際開発学部教授）
	袴田茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）
	湯浅 剛（防衛庁防衛研究所主任研究員）
	斎藤元秀（杏林大学総合政策学部教授）
	照屋健吉（沖縄テレビ報道部長）
	児玉泰子（北方領土返還要求運動連絡協議会事務局長）
	本間浩昭（毎日新聞根室通信局長）
	兵藤長雄（東京経済大学教授、東京財団評議員）
	西原 正（平和・安全保障研究所理事長、前防衛大学校長）
プロジェクト・アシスタント	吉岡明子（東京財団リサーチ・アソシエイト）
	山元恵理子（東洋英和女学院大学大学院生）
プロジェクト・アドバイザー	康 仁徳（韓国・極東問題研究所理事長）
	阿川尚之（慶應義塾大学総合政策学部教授）
	吹浦忠正（前東京財団常務理事、ユーラシア21研究所理事長）

(2) 研究成果：

毎月1回程度研究会を開催し、外務省担当者、ロシア大使館幹部等との意見交換や、日本の領土問題に関する諸問題について検討を行ったほか、ロシア・サハリン州行政府主催の国際会議にも積極的に参加し、北方領土問題に関する意見交換を行った。研究報告書は商業出版を企画中である。

## 1 - 2 4 中央省庁改革の検証に関する研究

(1) 研究目的及び実施内容：

中央省庁改革は成功したと言えるのか、改革が最重要目的とした政治主導、内閣のリーダーシップの発揮は果たされているのか。具体的な問題として、中央省庁の数はほぼ半減したが実質的にスリム化したのか、巨大省は当初の懸念を払拭して想定どおりの機能を発揮しているか、特に高い期待のもとに設けられた内閣官房・内閣府・経済財政諮問会議等の新機関の活動や画期的な制度として導入された独立行政法人などを、改革後5年経った現状と展望を踏まえた提言を行うことを目的として研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー	田中一昭（拓殖大学政経学部教授）
プロジェクト・メンバー	岡田 彰（拓殖大学政経学部教授）
	谷本有美子（拓殖大学講師）
	根本勝則（社団法人日本経済団体連合会）
プロジェクト顧問	水野 清（元内閣総理大臣補佐官）

(2) 研究成果：

研究会での行政改革担当者、各省幹部等からのヒアリングを踏まえ、研究報告書を作成した。

### 1 - 2 5 日本型シティマネージャーを導入する研究

#### (1) 研究目的及び実施内容：

全国一律の地方自治体二元代表制（首長と議長の行政組織）が地域の特殊性を最大限発揮できる制度であるとは限らない。住民参加型を超越し、住民主導で主体性を持った住民参画型が望まれる。諸外国で実施されている様々な地方自治制度を参考に日本に適した方式を提言することを目的として研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

#### 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー	穂坂邦夫（NPO法人地方自立政策研究所理事長、前志木市長）
プロジェクト・メンバー	土岐 寛（大東文化大学法学部教授） 金井利之（東京大学法学部教授） 工藤裕子（中央大学法学部教授） 牛山久仁彦（明治大学政経学部助教授） 西尾真治（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）
プロジェクト顧問	佐々木信夫（中央大学経済学部教授）

#### (2) 研究成果：

毎月1回程度研究会を開催し、専門家、地方自治行政責任者等との意見交換などを踏まえた研究報告書を作成した。

### 1 - 2 6 「日本の国家戦略」研究

#### (1) 研究目的及び実施内容：

日本は今、国内的には人口減少社会へ突入し、社会の仕組みを変える必要に迫られる可能性がある。一方、世界的には、アングロサクソン型のグローバル化一辺倒から新しい秩序を模索する時代へ進んでいる。また、アジアの人口急増と経済発展が、資源をめぐる米・中の新しい緊張関係を生んでおり、「国家」の役割が重要となってきた。他方、ITの発達をもたらす社会や個人への影響が今なお不明で、各国とも制御方法もつかめぬ状況へと進んでいる。こうした状況下において、日本は「国家」の価値観を明確にして、現状を踏まえた「国家戦略」を立てない限り、日本の21世紀の展望は開かれていかない。

そこで、本研究は21世紀の日本の国家戦略に関して提言を行うことを目的として研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月1日～2007年3月31日

#### 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー	大武健一郎（商工中金副理事長、前国税庁長官）
プロジェクト・メンバー	古庄幸一（株式会社NTTデータ特別参与、前海上幕僚長）

安田隆二（一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授）  
玉川雅之（国税庁企画課長）

(2) 研究成果：

「日本・アジアの今後の進路」、「ITの社会生活への影響」、「日本の銀行進化への競争戦略について」、「日本のテクノロジー」、「日本の知的・文化的国際協力に関する総合戦略」など、各分野について専門家と意見交換を行い、報告書をまとめた。

### 1 - 27 日本型インテリジェンス機関の構築に向けた研究

(1) 研究目的及び実施内容：

安倍政権発足で日本版NSCの創設に向けた動きが具体的なものとなり、内閣情報調査室が機能していないことを教訓として、日本の風土や文化に適したインテリジェンス機関や体制の構築が不可欠である。そこで、日本のインテリジェンスの歴史、成功している外国の状況を踏まえて、対外情報庁、情報補佐官、内閣情報委員会といった構想の問題点と改善案を提言する。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 落合浩太郎（東京工科大学教授）  
プロジェクト・メンバー 北岡 元（国立情報学研究所教授、元外務省情報調査課長）  
小谷 賢（防衛庁防衛研究所研究員）

(2) 研究成果：

内部及び外部から講師を招いた研究会を開催し、「戦前の日本のインテリジェンス」、「日独ソ諜報関係」、「新たな環境下での日本のインテリジェンスの挑戦」、「冷戦後のイギリスのインテリジェンス体制」などについて、専門家を交え意見交換を行った。また、2回に渡って陸軍中野学校出身者からのヒアリングを行い、さらにはインテリジェンス研究者層の厚いイギリス、韓国を訪問し、情報関係者やジャーナリスト、学者らと面談を行い、研究報告書を取りまとめた。

### 1 - 28 日本のリスク研究

(1) 研究目的及び実施内容：

今後予想される日本の危機を精神・意識・教育等ソフト的な面に分けて事態を洗い出し、日本の危機管理分野ではこれまでにあまり例のない「日本の精神・意識・教育の危機」について様々な見地からの意見を提示し論議を喚起することを目的とする研究会の開催を実施した。なお、当初計画していた武力・テロ・環境問題等の事象面での危機管理の研究会については、実施を中止した。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：プロジェクト・リーダー 日下公人（前東京財団会長）



(2) 研究成果：

危機管理の分野ではこれまであまり議論されてこなかった精神・意識・教育等ソフト的な危機について、有識者を集め研究会を開催し研究会録にまとめた。

### 1 - 2 9 特別会計に関する研究

(1) 研究目的及び実施内容：

特別会計の改革については、その予算規模が莫大にも係わらず、制度の複雑さや高度の専門性から国会審議も少なく、またマスコミでの取り上げ方も十分に問題点を掘り下げた手法ではなく、国民には非常に馴染みが薄く、理解が難しい問題である。そこで、財政健全化や透明性確保の観点から、特別会計に特化した政策提言を目的とした研究と世論喚起は急務であり、研究会を開催して活発な議論を交わした。

1) 研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

2) 研究体制：プロジェクト・リーダー 水野 清（元内閣総理大臣補佐官）

(2) 研究成果：

財政再建のためには、「特別会計」を特別視することは看過できないとの認識のもと、特別会計の統廃合を含めた議論を行う研究会を開催し、財務省をはじめとする所管官庁の担当者や関係者を招聘し、ヒアリングを実施し、報告書にとりまとめた。

### 1 - 3 0 公務員制度の改革に関する調査研究

(1) 研究目的及び実施内容：

「官から民へ」の標語のもとに進められてきた小泉内閣の構造改革後は、もう一度「官」自体の質を向上させるための改革が議論の俎上に上がる可能性が高くなっている。そこで、公務員をめぐる環境の変化を分析し、新しい「公」を形成するために必要な公務員制度等に関する基本設計をすることにより、ポスト小泉改革の新しい政権での公務員制度改革に向けた問題提起を行い、政策実現に向けた道筋の形成に寄与した。

1) 研究期間：2006年9月1日～2007年3月31日

2) 研究体制：プロジェクト・リーダー 斎藤 健（東京財団研究員）

(2) 研究成果：

公開研究会を開催し、参加者から多くの意見が寄せられ、それらを反映した調査報告書を作成した。

### 1 - 3 1 IT・住基ネット（住民番号）を活用した地方行政の研究

#### (1) 研究目的及び実施内容：

住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）が本格稼動して3年が経過したが、地方自治体にとっては、費用はかかるが効果が小さいと評価されており、これを積極的に活用して行政改革と住民の利便性の向上につなげようという動きはほとんどない。

世界に目を転じてみると、人権意識の高い北欧諸国をはじめとして、ほとんどの先進国が税、保健・年金、住民台帳に共通する住民番号制度を導入し、同時にIT化を図ることにより、行政の効率化と住民の利便性の向上に役立てている。今後、地方行政においても、ITと住基ネットを様々な行政分野で幅広く活用することが、重要な課題になってきていると考える。

諸外国の事例や、地方自治体の業務の実態を踏まえ、IT化と住基ネットを活用した地方行政の効率化の方策を研究する。このことにより、住民の利便性の向上と、団塊の世代が退職を迎える地方公務員の定員を抑制するための一つの方策となるよう、具体的な政策提言をとりまとめた。

1) 研究期間：2006年10月1日～2007年3月31日

2) 研究体制：プロジェクト・リーダー 木下敏之（東京財団研究員）

#### (2) 研究成果：

地方自治体の現地調査を実施し、調査報告書を作成した。

### 1 - 3 2 ユーラシア大陸の主要勢力間の拮抗関係の現状と見通し、及び日本にとっての意味

#### (1) 研究目的及び実施内容：

冷戦終了と中国の台頭により、ユーラシアへの日本の取り組みを強化すべき時が来た。そのために、世界史における現代文明の位置につき明確な認識を持つとともに、ユーラシアにおける主要勢力についてステレオタイプを排し、かつ本質を突いた理解を確立し、その上で、日本として外交、経済関係の重点を置くべき地域、イシューを見極めることを目的に、本研究ではユーラシアを総体的に見るアプローチを開発し、二国間関係だけを念頭に置くのではなく、全体のコンテクストの中で特定の二国間関係をいかに動かしていくべきかを研究した。

1) 研究期間：2006年11月1日～2007年3月31日

#### 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 河東哲夫（東京財団研究員）  
プロジェクト・メンバー 宇山智彦（北海道大学助教授）  
高原明生（東京大学教授）  
羽田 正（東京大学教授）  
山下範久（北海道大学教授）  
渡辺 靖（慶應義塾大学助教授）

#### (2) 研究成果：

ユーラシアを考察するための重要な課題としてユーラシアを構成する国家の成り立ち、国家変遷等に焦点を当て、本年度は研究会を開催し、報告をまとめた。

## **共通分野研究事業**

### **1 - 3 3 『日本人のちから』発行プロジェクト**

(1) 実施目的及び実施内容：

政策研究誌『日本人のちから』発行プロジェクトは、研究推進事業の研究成果を主な内容として、毎号特集を「〇〇力」とするなどテーマや内容を簡潔で分かりやすく提示し、興味を引くように編集して毎月発行し、当財団に対する社会的理解の向上及び当財団の社会的影響力の強化を図ろうとするものである。各号3,600部程度を作成して国会議員、中央省庁各局、都道府県知事、市長、マスコミ、オピニオンリーダー等に発送・配布する一方、記事全文を財団ホームページに掲載し、また、巻頭言及び各号につき原則として2論文を英訳して財団ホームページに掲載した。

1) 実施期間：2006年4月1日～2007年3月31日

2) 実施体制（編集部） 國田廣光（東京財団研究推進部調査役）  
松下 薫（東京財団研究推進部チーフ・アドミニストレーター）

(2) 事業成果：

第31号（2006年4月号）より第40号（2006年12月号）まで、計画通り毎月発行した。

(3) 成果物： 『日本人のちから』第31、32、33、34、35、36、37、38、39、40号

第31号	2006年 4月 1日発行	特集テーマ	「見極め力」
第32号	2006年 5月 1日発行	特集テーマ	「ご破算力」
第33号	2006年 6月 1日発行	特集テーマ	「評価力」
第34号	2006年 7月 1日発行	特集テーマ	「対決力」
第35号	2006年 8月 1日発行	特集テーマ	「家族力」
第36号	2006年 9月 1日発行	特集テーマ	「牽引力」
第37号	2006年 10月 1日発行	特集テーマ	「先手力」
第38号	2006年 11月 1日発行	特集テーマ	「実行力」
第39号	2006年 12月 1日発行	特集テーマ	「伝達力」
第40号	2006年12月12日発行	特集テーマ	「日下公人巻頭言集」

### **1 - 3 4 短期委託研究公募事業**

(1) 実施目的及び実施内容：

現在、日本を取り巻く政治・経済状況及び国際情勢は急速に変化しており、従来の発想や方法を超える、独創性や緊急性などに富む叡智が求められている。

本事業は、日本の政策形成を多元的なプロセスに変えていくための手段のひとつとして、広く一般から研究を募集し、短期集中的に研究を実施、喫緊の課題に対し有効な方策を社会に提示することを目的として、2005年10月3日から11月15日の期間募集を実施し、外部選考委員を交えた厳正な審査の結果、次の4件を採用した。

### 1 - 3 4 - 1 団塊世代をはじめとする市民力の活用による作業所ビジネスの活性化方策

#### (1) 研究目的及び実施内容：

障害者の自立・社会参加に向けた変革のきっかけを作り出すための方策として、小規模福祉作業所に着目し、市民の作業所ビジネスへの参画を支援し推進するための方策を提言することを目的として研究活動を実施した。

具体的には、市民の作業所ビジネスの先行事例に関する情報収集、福祉作業所での就業・参画意識に関するヒアリング調査、市民の作業所ビジネスへの参画意識に関するインタビュー調査などを行った。

1) 研究期間： 2006年4月1日～2007年3月31日

#### 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 横井泰治（ハンディのある人を対象とするビジネス研究会代表）

プロジェクト・メンバー 風間英美子（有限会社キューベル代表）

#### (2) 研究成果：

現在の小規模福祉作業所ビジネスの構造的欠陥を明らかにし、その欠陥を解消する1つのコンセプトとして「市民の作業所ビジネスへの参画」を提案、そして定年を迎える団塊世代や結婚・出産などによりキャリアを断念した主婦・女性などより多くの市民が、作業所ビジネスに参画するあるいは関連するビジネスを起業することを促進する方法や、彼らの参画によってビジネスを成功させる方策について報告書にまとめ、2006年12月2日に研究報告会で発表した。

### 1 - 3 4 - 2 パラオ共和国における自動車リサイクルの適正化と自動車輸入のQuota System設計

#### (1) 研究目的及び実施内容：

パラオにおいては日本製中古車が無制限に輸入され、人口2万人足らずの小島に1万台の自動車保有があるが、廃棄される自動車の解体処理のノウハウやインフラがなく、投棄や放置車のままで、日本からパラオに対しての「ゴミの輸出」だと国際社会から非難される状況を作りかねない。太平洋の島嶼国14カ国は皆同じような状況下であり、同国をモデルケースに解決策を導くことを目的に研究会の開催、文献調査、現地調査等研究活動を実施した。

1) 研究期間：2006年4月1日～2006年9月30日

#### 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー 酒井啓幸（NPO法人全日本自動車リサイクル事業連合専務理事）

プロジェクト・メンバー 浅木洋祐（京都府立大学非常勤講師）

竹内啓介（有限会社竹内環境リサイクル研究所代表取締役）

#### (2) 研究成果：

南太平洋の廃車適正処理化について現状の廃車処理の状況を明らかにするとともに、その適正処理の自立化に向けての施策を報告書にまとめた。

### 1 - 3 4 - 3 日本のイラク平和構築支援の新たな飛躍をめざして - 復興開発支援策プランの提言 -

#### (1) 研究目的及び実施内容：

イラクとその周辺国への日本の支援のあり方を文献及び現地調査の結果から考察する。それは、イラク情勢が内戦化した現在、イラクの火種がその近隣諸国に波及しないよう予防するために、西ユーラシア全体を視野に入れた支援が必要であるからだ。その際、イラク及び周辺諸国に対する外交において独自の政策を展開しているトルコの役割に着目し、日本とトルコの協力関係についても考察し、イラク及び西ユーラシアに関する政策提言を行った。

- 1) 研究期間： 2006年4月1日～2006年9月30日
- 2) 研究体制： プロジェクト・リーダー 中西久枝（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）

#### (2) 研究成果：

中東での現地調査から、イラク及びパレスチナの復興開発支援に向けての施策を報告書にまとめた。

### 1 - 3 4 - 4 文化産業を育成する知的財産に関する調査研究

#### (1) 研究目的及び実施内容：

日本人に自国文化の力や価値を正しく認識させるため、過去と現在の日本の文化産業の成功例を客観的なデータとともに提示し、日本における文化産業を分類して文化産業の成功事例を分析することにより、文化産業の重要性に対する認識を高める。また、文化産業と知的財産の関係を解明し、成功事例における知的財産の寄与を解析する。さらには、文化産業を育成するため、知的財産の活用方法を分類する。そのためには第一に、インターネット資料、書籍、各種統計データをもとに、過去から現在の日本の文化産業を洗い出し、成功した文化産業と知的財産権の関係を調査・検討した。第二に、現在把握している知的財産を活用した地域産業の実態調査を行った。そして第三に、地方自治体、博物館・美術館、農業協同組合、漁業組合、商工会議所、観光協会などに、文化を産業として利用できるかと考えているかなどの意識調査や各地域で想定できる文化産業などのアンケート調査を実施し、日本の文化産業に対する知的財産の寄与に関する研究をまとめた。

- 1) 研究期間： 2006年4月1日～2006年9月30日
- 2) 研究体制： プロジェクト・リーダー 生越由美（東京理科大学専門職大学院教授）

#### (2) 研究成果：

日本は「文化戦略」を国家戦略とすることが必要であるとの見地から、8つの提言を行った。

## 国際会議・シンポジウム

### 1 - 3 5 縦のアジア地域フォーラム

#### (1) 実施目的及び実施内容：

「アジアの平和」を望み、わが国の安全保障環境の好転と「シーレーン」の安全通行を図るため、日本、韓国、台湾、米国の4カ国に限定して、実質のある安全保障問題に関する学者・専門家による対話を推進することを目的とする「縦のアジア国際会議」、「日台安保対話国際会議」を開催した。

1) 研究期間： 2006年4月1日～2007年3月31日

2) 研究体制：

事務局長： 岡本智博（元統合幕僚会議事務局長、元空将、NEC顧問、JFSS政策委員）

委 員： 永野茂門（元陸上幕僚長、元参議院議員、元法務大臣、JFSS理事長）

澤 英武（外交評論家）

斎藤元秀（杏林大学教授）

吉原恒雄（拓殖大学教授）

洗 堯（元陸上自衛隊東北方面総監）

江頭文夫（元陸上自衛隊第4師団長）

徳田八郎衛（軍事問題専門家）

古澤忠彦（元横須賀地方総監）

長谷川語（元海上自衛隊自衛艦隊司令官）

大串康夫（元航空自衛隊総隊司令官）

鈴木利且（JFSS研究委員）

松井 健（JFSS研究員）

渥美正洋（財団法人世界平和研究所主任研究員）

#### (2) 事業成果：

2006年9月5日～7日にかけて「縦のアジア国際会議」を韓国にて実施、「日台安保対話国際会議」を2006年10月16日～18日にかけて実施した。アジア・太平洋地域における重要な安全保障上の課題について議論を行い、参加各国代表による自由な対話を促すための場を提供するとともに、当該地域に発生する各般の事象が、地域の政治及び経済安全保障に直接かつ迅速に影響を与える時代に突入したという共通の認識を有することができたとともに、アジア・太平洋地域における平和構築のための国際政治・国際経済・国際軍事についての相互に連携した研究の増進に資することができた。

### 1 - 3 6 東京財団10周年記念シンポジウム

#### (1) 目的及び実施内容：

創立10周年を迎える東京財団が、日本のアイディアの創出のための研究活動を推進することにより、国際社会における知的貢献のイニシアティブを取り、日本の国益と世界平和に貢献することを目指し、新たな研究体制のお披露目も兼ねたシンポジウムを開催する。シンポジウムでは、国際情勢が大きく変化し、国内の社会構造も大きく変革しつつある中で、わが国が現在立っている「位置」を確認し、様々な課題の本質を解決するための今後の研究の方向性についてディスカッションすることで、日本を代表する非営利独立の知的拠点として生ま

れ変わる東京財団の姿を、政・財・官・学・メディアの世界に広くアピールする。

開催時期、規模、シンポジウムの内容等を検討した結果、2007年度に開催することとなった。

### 1 - 37 日台次世代対話2006

#### (1) 研究目的及び実施内容：

台湾は日本の最西端である与那国島からわずかに約120キロの距離にあり、シーレーンの地政学的にも大変重要な位置にあるにも係わらず、正式な国交がないという理由で国レベルの対話が行われていないという不安定な状況が続いている。

この状況を改善し、次世代の日台関係を構築するため、民間独立のシンクタンクとして、日台両国の専門家による国際会議「日台次世代対話2006」を開催した。

- 1) 開催期間：2006年10月31日～11月2日
- 2) 主 催：東京財団、台湾国際研究学会

#### (2) 事業成果：

2006年10月31日～11月2日にかけて会議を開催し、日台両国の若手専門家が総合的に意見交換をし、相互理解の促進を図り、各参加者が両政府や関係者に必要な政策を提言する基盤となる、専門的かつ現実的な対話を行うことができた。

## 緊急課題推進事業

### 1 - 38 若手外交・安保研究者による次期政権への緊急提言

#### (1) 実施目的及び実施内容：

ポスト小泉純一郎政権に対して、過去5年間の評価を含めた方針・政策の見直しと今後取り組むべき課題を、「若手実力派集団による日本の総合的安全保障のあり方に関する研究」参加者を中心におおむね45歳以下の研究者による斬新な政策提言の作成を実施した。

- 1) 研究期間：2006年6月15日～9月15日
- 2) 研究体制：

プロジェクト・リーダー	菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー）
プロジェクト・メンバー	吉崎達彦（株式会社双日総合研究所取締役副所長）
	阿久津博康（NPO法人岡崎研究所主任研究員）
	田代秀敏（みずほインベスターズ証券調査部エコノミスト）
	久江雅彦（共同通信記者）
顧問	吹浦忠正（東京財団常務理事）

#### (2) 事業成果：

若手の外交・安保の研究者や実務者が数回に渡って研究会を開催して意見交換し、さらに複数の有識者との意見交換会を参考に提言書にまとめた。

## 2．海外地域ネットワーク

### 2 - 1 中東ネットワーク

#### (1) 事業目的及び実施内容：

日本がアラブ・中東地域を中心とするイスラム圏諸国との間で、情報や意見交換を通じて相互理解と関係強化を図ることを目的に、海外と国内に人的ネットワークを構築し、これら諸国の情勢分析と情報発信を行った。特に、首相官邸、防衛庁、外務省に対して政策への関与を行ったほか、在京イスラム大使館との意見交換を実施した。

1) 事業期間：2006年4月1日～2007年3月31日

#### 2) 実施体制：

プロジェクト・リーダー 佐々木良昭（東京財団シニア・リサーチ・フェロー）  
協力者 孫崎 享（防衛大学校教授）  
脇 祐三（日本経済新聞編集局次長兼国際部長）  
小倉孝保（毎日新聞外信部記者）  
金井勇司（元丸紅イラク担当）  
山浦嘉久（K&Kプレス論説委員）

#### (2) 事業成果：

中東において、イラクとパレスチナの混乱に加えて、イスラエルとシリア、イランの緊張関係も高まっており、米軍によるイランの核関連施設の空爆も噂され、余談を許さない状況となっている中で、中東安定のカギを握るプレーヤーとして、早くからトルコに注目し、小泉総理のトルコ訪問実現を強く働きかけたのに続き、8月には総理がカザフタン・ウズベキスタンを訪問し資源外交を展開した際にも、官邸に中央アジアの重要性に関する意見の具申を行った。また、12月にはトルクメニスタンのニヤゾフ大統領の死去、ムハメドフ大統領の就任を機に、トルクメニスタンにおける人脈形成を図り、大きな成果を上げた。さらに、通常の中東研究会及び大使館会議に加えて、新たにトルコ会議を開催し、中東におけるトルコの役割について意見交換を行った。

これらの活動の成果は、引き続き財団ホームページ「中東TODAY」サイトにて発信するとともに、イスラム圏レポートでは、各国に存在する人的ネットワークを通して得られる情報や情勢分析を発信した。

#### (3) 成果物： 中東TODAY（財団ホームページ）

イスラム圏レポート（財団ホームページ）

## 3．日ロ平和条約交渉関連情報のウェブ・サイト構築・運営

#### (1) 実施目的及び実施内容：

北方領土問題を解決して日ロ平和条約を締結するという交渉は、2005年のロシアのプーチン大統領訪日から2006年のサンクトペテルブルクでの先進国首脳会議までが残された最後のチャンスという見方が強い。しかし、両国の主張は依然かみ合わないまま、交渉は平行線を



たどっている。こうした事態を打開するために、十分な情報を提供しあうことが決定的に重要であると考えられる。関係の条約、外交文書、論文、最新情報、ロシア側の見解への反論などをロシア語で発信することの意義は計り知れないものがある。

本事業では、日ロ平和条約交渉関連情報発信のウェブ・サイトを構築し、「日本語の解らないロシア人」の政策判断や研究促進のために、ロシア語で関連の情報を提供し、公平な情報の提供と日本側の考え方をロシア人に広く知らしめることを目的として情報発信を行った。

1) 実施期間：2006年4月1日～2007年3月31日

2) 運営体制：

ウェブ・サイト運営責任者	月出皎司（現代ロシア情報分析会RAG幹事）
ウェブ・サイト運営担当者	吉岡明子（東京財団リサーチ・アソシエイト）
編集顧問	袴田茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）
	佐瀬昌盛（元国際安全保障学会会長）
	木村 汎（拓殖大学海外事情研究所教授）

(2) 事業成果：

編集方針に従い、日本のロシア問題専門家、国際問題専門家等の論文等をロシア語に翻訳して掲載するなど、毎月内容を更新し、ロシア人の政策判断や研究促進のための情報発信を行った。

(3) 成果物：日ロ平和条約交渉関連情報のウェブ・サイト（財団ホームページ）

## 4．研究基盤整備事業

### 4 - 1 人材発掘・育成プログラム

(1) 実施目的及び実施内容：

先見性と独自性のある研究者に、社会が直面する様々な問題や時宜にかなった政策課題について研究・提言を行うための研究活動と知的研鑽の場を提供することで、日本における政策研究の質の向上と人材の発掘・育成に寄与し、その結果、民間での政策研究が実際の政策形成過程で活用・反映されることを目指し、以下の5名の研究員による研究を実施した。

研究員は、各自の研究テーマにおいて研究活動を遂行するほか、財団に在籍する他の研究員等と日常的に交流や意見交換を行い、研究の質向上に努め、研究成果に基づいて執筆や講演活動等を行った。

<リサーチ・フェロー>

1) **阿曾村智子**（学習院女子大学国際文化交流学部非常勤講師）

研究テーマ：日本の知的・文化的国際協力に関する総合戦略その2：日越文化交流の課題と展望

研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

研究内容：日本の文化交流政策のあり方を研究することを目的として、近代の日本における文化的アイデンティティーの諸問題について考察し、日本的な価値観の将来をより広い視野から展望した。次に、外交政策、とくに広報・文化交流政策の立場から、近年とくに話題になっているソフトパワーや国家ブランド等をめぐる議論を整理し、それらの基本的な考え方と具体的な手法について問題点を明らかにした。以上の考察を元に、最近極めて密接化しつつある日越関係を事例研究として取り上げ、そこにおける日本の国家戦略としての知的・文化的国際協力の意義、またその具体的なあり方についてまとめた。

2) **畔蒜泰助** (フリー・ジャーナリスト)

研究テーマ：上海協力機構に関する研究

研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

研究内容：2005年は中央アジア地域において新たな秩序作りが始まった年となった。特筆すべきは、①7月、上海協力機構による米軍撤退期限の明確化要求が出され、これに伴い、ウズベキスタンからの米軍撤退が行われた。②7月、上海協力機構にインド、パキスタン、イランの三国がオブザーバー加盟した。の二つであろう。

本研究では、この上海協力機構を複数の地域専門家からなる研究会での討議と内外の政策担当者・研究者からのヒアリングを通じて、この上海協力機構をめぐる関係諸国の狙いを明らかにし、わが国の採るべきアジア戦略に関する提言書をまとめた。

3) **菅原 出** (国際ジャーナリスト)

研究テーマ：米・イラン戦争と日本の緊急事態対応に関する研究

研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

研究内容：イランの核開発問題は、もし米国が対イラン軍事攻撃に踏み切った場合、日本のイランにおける権益やイランとの貿易・経済関係だけでなく、国際石油市場への影響、世界経済全体に対する波及、イラク駐留中の自衛隊に対する影響、他のイスラム諸国における邦人や日本公館の安全確保の問題、核施設破壊に伴う放射能漏れなど環境への影響など、相当深刻な事態が予想される。そこで、想定されるベストとワーストのシナリオを検討し、米・イラン戦争による中東危機における日本の危機管理計画を報告書にまとめた。

4) **森 絵里咲** (上智大学アジア文化研究所客員研究員)

研究テーマ：接近する日越関係－文学交流に関する考察

研究期間：2006年4月3日～2007年3月31日

研究内容：ベトナムは840年続いた科挙制度の影響を受け、文化の中で文学がとりわけ重要な位置を占めている。また現代政治においても作家、詩人、文学者は社会のオピニオンリーダー的な存在である。そうした点に留意しつつ、日越間の文学交流に焦点を当て、日本の現代政治にも通じる提言をまとめた。

<リサーチ・アソシエイト>

1) **吉岡明子** (安全保障問題研究会事務局員)

研究テーマ：ロシアの対地方政策と極東における経済活動

研究期間：2006年7月1日～2007年3月31日

研究内容：ロシアでは、プーチン大統領就任以来、中央集権化及びエネルギー資源の国家管理体制強化に向けた政策が次々と打ち出されてきたが、諸外国の企業がロシアの各地域で経済活動を行うにあたり、許認可など投資に絡む法制度や環境対策など具体的な問題については、整備が十分に追いついておらず、地方当局と外国資本との間でのトラブルが後を絶たない。一方で、ロシア極東の経済的発展がロシア全体の経済発展の重要な鍵を握るとして、極東の位置づけがロシア国内でも大きく変わりつつある。本研究は、ロシアの対地方政策がロシア極東においてどのような形で作用してきたかを分析し、そのうえで日露二国間の信頼醸成へとつながるような新しい経済的枠組みについて提言した。

## 5. 研究活動推進事業

研究活動の適正化と質的向上並びに円滑な運営を図るとともに、新規に取り組む分野・課題についての基礎調査、実施すべき新規事業の開発及び様々な情報、人脈等を開発・集積すること、また、ワークショップ、セミナー、フォーラム等の手法で研究成果等を関係者へ公開・周知することにより、社会的規模の政策論議を喚起し、政策の質を高め、政策形成過程に影響を与えることを目的とし、次のとおり実施した。

(1) 実施内容：

- 1) 日本の内外の研究機関、NPO/NGOなどの研究者やトップ・マネジメント、国会議員との意見交換を行い、情報ネットワーク形成に役立てた。
- 2) 専門家等との意見交換及び情報収集を実施した。
- 3) 研究プロジェクトの企画とその実施に携わる研究者の発掘を行った。
- 4) 政策フォーラム  
当財団に有力な知識人やオピニオンリーダーを結集し、内外政策を自由に討議し、わが国の政策立案に影響力のあるネットワークを創設することを目的として開催した。

#### 第1回

開催日： 2006年4月21日  
講師： 坂本正弘（日本戦略研究フォーラム副理事長）  
テーマ： 靖国問題にどう対応するか

#### 第2回

開催日： 2006年5月23日  
講師： 下條正男（拓殖大学国際開発学部教授）  
テーマ： 日韓関係・韓国政局について  
講師： 坂本正弘（日本戦略研究フォーラム副理事長）  
菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー）  
テーマ： 国連安保理常任理事国入りをどう考えるべきか

#### 第3回

開催日： 2006年6月21日  
講師： 平田隆太郎（朝鮮問題専門家）  
テーマ： 拉致問題：現状の課題と今後やるべきこと

#### 第4回

開催日： 2006年7月14日  
講師： 照屋健吉（沖縄テレビ放送株式会社）  
テーマ： 日本の南方領土問題について：尖閣列島の現状と課題  
講師： 山田吉彦（日本財団情報グループ広報チーム チームリーダー）  
テーマ： 日本の南方領土問題

#### 第5回

開催日： 2006年9月13日  
講師： 花岡信昭（政治評論家、ジャーナリスト）  
テーマ： 自民党総裁選挙について  
講師： 菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー）  
テーマ： 「若手外交・安保研究者による次期政権への緊急提言」中間報告

#### 5) 研究報告会（17件）

研究推進事業で実施した研究の提言や研究成果を発信するために、次の報告会を開催した。

##### ①港湾～河川における水上交通創出のフィージビリティモデル研究

開催日： 2006年5月12日  
講師： 庄司邦昭（東京海洋大学工学部教授）  
場所： 日本財団ビル会議室

##### ②中国の海洋政策と日本～海運政策への対応～

開催日： 2006年5月19日  
講師： 廣瀬 肇（呉大学社会情報学部教授）  
場所： 日本財団ビル会議室

##### ③延辺朝鮮族自治州と北朝鮮東部経済に対する日本の政策研究

開催日： 2006年5月22日  
講師： 花房征夫（東北アジア資料センター長）  
野副伸一（亜細亜大学アジア研究所教授、元アジア経済研究所動向分析部次長）  
安部桂司（元通商産業省物質工学技術研究所主任研究官）

場 所： 東京財団会議室

④大学初年次における『自己表現・評価トレーニング』の導入に関する緊急提言

開催日： 2006年5月26日

講 師： 高橋真義（桜美林大学大学院国際学研究科教授）

吉岡昌紀（清泉女子大学文学部教授）

河野香織（清泉女子大学就職課長）

尤ぶんき（聖学院大学非常勤講師）

米田敬子（桜美林大学大学教育研究所）

戸川和樹（桜美林大学経営政策学部4年）

露木芳通（桜美林大学経営政策学部4年）

柿島絵里香（清泉女子大学文学部4年）

山田絵梨（清泉女子大学文学部3年）

渡辺 玲（清泉女子大学文学部2年）

場 所： 日本財団ビル会議室

⑤コミュニティ・プロデューサーの実態と活用に関する提言

開催日： 2006年6月8日

講 師： 広石拓司（NPO法人ETIC. フェロー）

横山 史（NPO法人Eyes代表理事）

横井朋幸（有限会社キューベット代表取締役社長）

小出宗昭（SOHO@しずおか インキュベーションマネージャー）

正田英樹（株式会社ハウインターナショナル代表取締役社長）

宮城治男（NPO法人ETIC. 代表理事）

場 所： 日本財団ビル会議室

⑥民からのローカルガバナンス研究 ―地方再生に向けた政策連携の胎動―

開催日： 2006年6月9日

講 師： 木下 斉（株式会社商店街ネットワーク顧問）

大野 理（経済産業省商務流通グループ中心市街地活性化室中心市街地企画係長）

船渡川純（株式会社価値総合研究所副主任研究員）

山根真知子（NPO法人NPO事業サポートセンター理事、21世紀コープ研究センター客員研究員）

場 所： 日本財団ビル会議室

⑦北方4島「ビザなし交流」専用船の建造と活用法に関する提言

開催日： 2006年6月14日

講 師： 田中義具（元駐ハンガリー大使）

児玉泰子（北方領土返還要求運動連絡協議会事務局長）

吹浦忠正（東京財団常務理事）

場 所： 衆議院第二議員会館会議室

⑧若手実力者集団による日本の総合的安全保障のあり方

開催日： 2006年6月22日

講 師： 吉崎達彦（株式会社双日総合研究所取締役副所長）

阿久津博康（NPO法人岡崎研究所主任研究員）

神保 謙（慶應義塾大学総合政策学部専任講師）

菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー）

鈴木邦子（東京大学先端科学技術研究センター特任教授）

田代秀敏（みずほインベスターズ証券調査部エコノミスト）

場 所： 日本財団ビル2階会議室

⑨フィリピン日系人支援の方策についての研究

開催日： 2006年7月5日  
講師： 河合弘之（弁護士）  
青木秀茂（弁護士）  
松本みづほ（フィリピン日系人リーガルサポートセンター事務局員）  
猪俣典弘（フィリピン日系人リーガルサポートセンター事務局員）  
場所： 日本財団ビル2階会議室

⑩日越関係発展の方途を探る研究

開催日： 2006年9月1日  
講師： 井川一久（大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員教授）  
場所： 防衛大学校武田康裕教授研究室

⑪団塊世代をはじめとする市民力の活用による作業所ビジネスの活性化方策研究

開催日： 2006年12月2日  
講師： 横井泰治（ハンディのある人を対象とするビジネス研究会代表）  
場所： 日本財団ビル2階会議室

⑫日本のイラク平和構築支援の新たな飛躍をめざして

開催日： 2006年12月7日  
講師： 中西久枝（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）  
コメンテーター：孫崎 亨（防衛大学校教授）  
場所： 東京財団会議室

⑬地域に役立つ文化産業と知的財産～『地域ブランド』の活用例を参考に地域活性化を考える

開催日： 2007年1月24日  
講師： 生越由美（東京理科大学専門職大学院教授）  
場所： 日本財団ビル2階会議室

⑭パラオ共和国における自動車リサイクルの適正化と自動車輸入のクォーターシステム設計

開催日： 2007年2月10日  
講師： 酒井啓幸（NPO法人全日本自動車リサイクル事業連合元専務理事）  
講師： 竹内啓介（NPO法人全日本自動車リサイクル事業連合副理事長）  
場所： 日本財団ビル2階会議室

⑮俗信は国際紛争に役立つか

開催日： 2007年3月12日  
講師： 森尻純夫（東京財団リサーチ・フェロー、マンガロール大学客員教授）  
場所： 日本財団ビル2階会議室

⑯ローカルタウンのマネジメント活性化策－日米英における支援手法の比較研究－

開催日： 2007年3月12日  
講師： 木下 斉（東京財団リサーチ・アソシエイト、株式会社商店街ネットワーク顧問）  
講師： 安井潤一郎（衆議院議員、早稲田商店会会長）  
保井美樹（法政大学人間社会研究科助教授）  
場所： 日本財団ビル2階会議室

⑰日本の外交・安全保障の針路－若手研究者が考える戦略ツールとは－

「若手実力派集団による日本の総合的安全保障のあり方に関する研究」、「日本のパブリック・ディプロマシー研究－国益情報を効果的に発信するために－」及び「核をめぐる日本の安全保障政策と外交戦略」

開催日： 2007年3月29日

講師： 吉崎達彦（株式会社双日総合研究所取締役副所長）  
渡部恒雄（戦略国際問題研究所非常勤研究員）  
荒木麻由子（中央大学大学院総合政策研究科）  
場所： 日本財団ビル2階会議室

次の研究は虎ノ門DOJOで研究成果を報告した。

①「日本にとっての難民・避難民対策」研究プロジェクト

開催日： 2006年6月14日  
講師： 山田 寛（嘉悦大学経営経済学部教授）  
水上洋一郎（財団法人日韓文化協会理事長、元東京入国管理局長）  
柳瀬房子（NPO法人難民を助ける会理事長）  
渡辺彰悟（弁護士、全国難民問題弁護団連絡会議世話人）  
森絵里咲（東京財団リサーチ・フェロー）  
中島隆晴（元東京財団リサーチ・フェロー、拓殖大学海外事情研究所研究員）  
場所： 日本財団ビル会議室

②「国・自治体の破綻」に関する提言

開催日： 2006年6月20日  
講師： 黒川和美（法政大学経済学部教授）  
場所： 日本財団ビル バウ・ルーム

③大都市の危機管理体制（町守同心）のあり方に関する研究～東京総合危機管理体制の構築

開催日： 2006年7月13日  
講師： 志方俊之（帝京大学法学部教授）  
場所： 日本財団ビル会議室

④「日ロ関係打開の方法－好手と禁手」研究

開催日： 2006年11月9日  
講師： 斎藤元秀（杏林大学総合政策学部教授）  
袴田茂樹（青山学院大学国際政経学部教授）  
吹浦忠正（東京財団常務理事）  
場所： 日本財団ビル2階会議室

6) 成果物として以下の印刷物を製作

①研究報告書

2005-16 「地域再生のための新たな戦略共有化とプラットフォーム創設についての実証研究」  
2006- 1 「日本の知的・文化的国際協力に関する総合戦略」  
2006- 2 「日越関係発展の方途を探る研究」  
2006- 3 「『日ロ関係打開の手法－好手と禁手』に関する研究」  
2006- 4 「大学初年次における「自己表現・評価トレーニング」の導入に関する緊急提言」  
2006- 5 「日本にとっての難民・避難民対策研究」  
2006- 6 「北方4島『ビザなし交流』専用船の建造と活用法に関する提言」  
2006- 7 「ベトナム戦争と文学－翻弄される小国」  
2006- 8 「延辺朝鮮族自治州と北朝鮮東部経済に対する日本の政策研究」  
2006- 9 「『中国の海洋政策と日本 ～海運政策への対応～』研究」  
2006-10 「フィリピン日系人支援の方策についての研究」  
2006-11 「戦略的広報外交のすすめ－中国のプロパガンダへの対応を中心に－」  
2006-12 「大都市の危機管理体制（町守同心）のあり方に関する研究」

- 2006-13 「日本のインテリジェンス（知性の結集）構築作業に関する研究」
- 2006-14 「『国・自治体の破綻』に関する提言」
- 2006-15 「港湾～河川における水上交通創出のフィージビリティモデル研究」
- 2006-16 「民からのローカルガバナンス研究－地方再生に向けた政策連携の胎動－」
- 2006-17 「文化産業を育成する知的財産に関する調査研究」
- 2006-18 「団塊世代をはじめとする市民力の活用による作業所ビジネスの活性化方策研究」
- 2006-19 「コミュニティ・プロデューサーの実態と活用に関する提言」
- 2006-20 「トルコの西ユーラシアにおける外交政策と戦略－中東の平和構築における日本・トルコの協力関係を模索する」
- 2006-21 「パラオ共和国における廃自動車適正処理の推進と自動車輸入管理システムの確立」

## 7) 研究事業運営委員会

研究事業の円滑な推進を図るため、下記のとおり開催した。

- 2006年6月28日 第1回委員会
- 2006年9月21日 第2回委員会
- 2006年12月22日 第3回委員会
- 2007年2月22日 第4回委員会

委員長： 佐藤 謙（財団法人世界平和研究所副会長）  
委員： 岡本行夫（株式会社岡本アソシエイツ代表取締役）  
小林敬和（株式会社中央公論新社書籍・雑誌編集局次長）  
松原隆一郎（東京大学大学院総合文化研究科教授）  
米本昌平（株式会社科学技術文明研究所所長）

## （2）事業成果：

研究事業運営委員会、日本国内外の研究機関、シンクタンク、民間団体、メディアなどの研究者や専門家、国会議員との意見交換、情報収集等を通じて、研究活動の適正化と質的向上並びに円滑な運営を図るとともに、新規に取り組む分野・課題についての基礎調査、実施すべき新規事業の開発及び様々な情報、人脈等の開発・集積を行った。



## **情報交流事業**

本年度の事業は、「『海に生きるアジア』情報発信事業」、及び「『日本を知る、日本を示す』情報発信事業」、「『国をつくる、国を超える』情報発信事業」、「情報交流活動推進事業」の4つからなる。

### **6 . 「海に生きるアジア」情報発信事業**

日本やアジアの島国は海とともに生きてきた。また、海洋民族ならではの方法や知恵を身につけてきた。それは大陸的価値観とは大きく異なると言えよう。海洋民族は海を介した対岸をごく自然に捉え、両岸間で人、物、情報を自由に交流させ、知恵を出し合い、平和を育みながらともに繁栄する。海洋民族の方法、知恵を考察し、諸問題解決のヒントとするために事業を行った。

#### **6 - 1 テレビシリーズ「海と日本」制作・放映事業**

(1) 実施目的及び実施内容：

海洋国家日本に係わる歴史的エピソードに焦点を当て、日本及びアジアの進むべき道を考察するテレビ番組「大陸の発想vs. 島国の発想」を制作した。DVDパッケージ化を行い、全20巻のパンフレットを制作し各種団体に寄贈した。2007年4月15日にテレビ放映された。

(2) 達成状況：

テレビ番組「大陸の発想vs. 島国の発想」を制作した。DVDパッケージ化を行い、シリーズ全20巻のパンフレットを制作し各種団体に寄贈した。2007年4月15日にテレビ放映された。

(3) 成果物：テレビ番組「大陸の発想vs. 島国の発想」

同DVDパッケージ、シリーズ全20巻のパンフレット

### **7 . 「日本を知る、日本を示す」情報発信事業**

日本を知り、日本を示すことによって、日本人の自信を回復し、世界の平和と繁栄の実現に貢献することを目的とする。本事業では、日本文化の背景にある「哲学」「倫理」「思想」を研究し、体系化、言語化するとともに、世界各国の思想と摺り合わせる機会を創出する。また、日本文化の根本にあるエネルギー・センスを研究し、世界の諸問題解決のヒントとして提供する。豊かで力強い日本の人づくり、国づくりを考えるために、以下の事業を実施した。

#### **7 - 1 日本再評価促進のための発信事業**

(1) 実施目的及び実施内容：

本事業は、海外における偏った日本のイメージや誤った日本情報を正し、より正確な日本理解を促すことを目的として実施した。今年度は、近年、中国や韓国で政治問題化している

歴史認識の問題について、特に南京事件を取り上げて、日中両国における一次資料に基づいた客観的な歴史研究の現状把握を行うとともに、中国から南京事件研究者を招聘して、日中両国の研究者の交流を図った。

#### 1) 研究会開催

参加者： 夏川和也（株式会社日立製作所特別顧問）  
橋爪大三郎（東京工業大学大学院教授）  
原野城治（株式会社ジャパンエコー社代表取締役社長）  
稲垣大紀（平和祈念事業特別基金）  
吹浦忠正（前東京財団常務理事、ユーラシア21研究所理事長）  
柴崎治生（東京財団常務理事）  
片山正一（東京財団研究推進部調査役）

##### ①第1回

日時：2006年8月16日  
場所：東京財団会議室A  
講師：楊大慶（ジョージ・ワシントン大学教授）

##### ②第2回

日時：2006年10月19日  
場所：東京財団会議室A  
講師：秦郁彦（日本大学講師）

##### ③第3回

日時：2006年11月30日  
場所：東京財団会議室A  
講師：北村稔（立命館大学教授）

##### ④第4回

日時：2006年12月15日  
場所：東京財団会議室A  
講師：笠原十九司（都留文科大学教授）

#### 2) 中国人研究者招聘

期 間：2007年1月29日～2月4日  
招聘者：程兆奇（上海社会科学院研究員）  
張連紅（南京師範大学教授、南京大虐殺研究センター主任）

##### 日 程：

2007年1月30日  
橋爪大三郎東京工業大学大学院教授ほか同大学研究者との懇談会（東京工業大学）  
講演会（日本財団ビル 出席者約220名）

2007年1月31日  
日本人研究者との懇談・意見交換会（日本財団ビル）

##### 参加者：

秦郁彦（日本大学講師）（モデレーター）  
デイビッド・アスキュー（立命館アジア太平洋大学助教授）  
姜克實（岡山大学教授）  
趙軍（千葉商科大学）  
夏川和也（株式会社日立製作所特別顧問）  
橋爪大三郎（東京工業大学大学院教授）

原野城治（株式会社ジャパンエコー社代表取締役社長）  
稲垣大紀（平和祈念事業特別基金）  
吹浦忠正（前東京財団常務理事、ユーラシア21研究所理事長）  
柴崎治生（東京財団常務理事）  
片山正一（東京財団研究推進部調査役）

2007年2月2日

立命館大学にて意見交換会（末川記念会館）

参加者：

北村稔（立命館大学教授）  
金丸裕一（立命館大学教授）  
デイビッド・アスキュー（立命館アジア太平洋大学助教授）  
笠井利之（立命館大学教授）  
村川治彦（立命館大学講師）  
山田正行（大阪教育大学教授）

## （2）達成状況：

平均的日本人は、南京事件の真相について十分な情報を持ち合わせておらず、自国の正確な歴史情報を知ることが最も重要な鍵であったため、海外からのゲストも含めて立場の異なる研究者から意見を聴取し、内外における南京事件研究の全体像の把握に努めた。その結果、海外の研究者、特に中国の研究者が、当時上海に上陸した日本軍が南京及びその周辺で行った殺戮の事実そのものを重視するのに対し、日本の研究者は、国際法上不法な殺戮であったかどうかという議論、さらには殺害された人数にこだわる傾向があることがわかった。しかし、戦中戦後に資料の多くが散逸してしまったため、正確な人数の推定は不可能であるとの認識が研究者の間では共有されていることも事実である。

本事業は2005年度に東中野修道著「南京虐殺の徹底検証」（展転社）の英語版を海外の図書館や研究者に配布することから始まったが、この著書についても、専門家の間では評価が分かれており、本事業でこの本を配布したことについてはやや拙速に過ぎたのではないかとの反省がある。他方、中国から研究者を招聘することにより、中国の歴史研究がより学術性を重視する方向へ変化している現状を日本人に紹介できた。また、日本の研究者との意見交換を通じて、殺戮の事実を否定する立場は少数派であることを中国、米国の研究者に知らせることができた。

## （3）成果物：

日中双方の研究者の意見交換が実現でき、日中間に横たわる歴史認識の溝は決して埋めることのできないものではなく、少なくとも学術的アプローチに立つ研究者にとって、その溝は個人の間にはあっても国家の間にはないことが確認できた。

- 1) 程兆奇論文日本語訳
- 2) 張連紅論文日本語訳
- 3) 新聞雑誌掲載記事
  - ・産経新聞（2007年2月1日）
  - ・週刊新潮（2007年2月8日）

・諸君！（2007年4月号：アスキー・デイヴィッド「やはり南京『三十万』は『政治的数字』だった」）

4) 当財団ホームページ掲載記事

## 8. 「国をつくる、国を超える」情報発信事業

### 8-1 フォーラム運営事業（新規規発見塾等）

(1) 実施目的及び実施内容：

先駆的かつ質の高い情報を生産するために、物事を多様な視点から捉え、想像力や創造力を養う意見交換、交流の場として「新規規発見塾（通称日下スクール）」を開催した。

#### 新規規発見塾開催

2006年 4月27日	当塾を聴講しての感想
2006年 5月25日	日本の ODA は何のためか～原田レポートから～
2006年 6月15日	日本の実力と新外交
2006年 7月20日	武士道と靖国神社あれこれ
2006年 9月14日	日本の民間信仰は“宗教”を越える～靖国・儒教・神道・仏教～
2006年10月19日	日本精神は超宗教
2006年11月16日	政策提言の虚と実
2006年12月14日	私の教育改革論
2007年 1月18日	「債権大国・日本」のアキレス腱
2007年 2月15日	日本精神その一 ―世間とお上―
2007年 3月15日	自由討論の試み

(2) 達成状況：

新規規発見塾の開催を通して、先駆的かつ質の高い情報を生産するために必要な複眼的視点、創造力などを研鑽する意見交換の場を提供することができた。

(3) 成果物：

#### レクチャーメモの発行

2006年12月発行vol. 26

- ・特別大きな世界展望 PART1
- ・特別大きな世界展望 PART2
- ・日本のODAは何のためか

2007年3月発行vol. 27

- ・武士道と靖国神社あれこれ
- ・靖国神社と国民の心
- ・日本精神は宗教を越える

2007年3月発行vol. 28

- ・「債権大国・日本」のアキレス腱
- ・日本精神にあるもの、ないもの
- ・自由討論の試み

## 9. 情報交流活動推進事業

(1) 実施目的及び実施内容：

情報交流事業の運営・企画に対し、各界の有識者や各種機関の意見・情報を収集することにより既往事業の成果の質を向上させ、先駆的事業を開発することを目的に、新規事業を開発するため、調査、ヒアリング等を行った。

(2) 達成状況：

- 1) 京都造形芸術大学より、シンポジウム「平安京・平城京 摩訶不思議の宴2006」(2006年8月11日～12日開催)において、当財団の2005年度事業「異文化理解教室」における研究会「新妖怪談義」の内容とその成果を応用したいとの希望が提示され、財団の研究成果を周知・広報する場と捉え、共催した。
- 2) 次世代のための学生弁論大会  
多様化、複雑化する国際社会においては異文化との摩擦を克服し受け入れ、情報の創出・発信をしていくことが必要である。若者に社会について考え、審査員の有識者・文化人の前で主張する場を提供するために、フジ・サンケイグループが主催する「土光杯全日本学生弁論大会」に協賛し、2007年1月13日に開催された。当財団からは東京財団賞を就実短期大学の谷口真理子氏に贈呈した。
- 3) 内外の大学、研究機関、シンクタンク、民間団体、メディアなどの実務経験者や研究者との意見交換、情報収集等を通じて、活動の適正化と質的向上並びに円滑な運営を図った。
- 4) 新規に取り組む分野・課題についての基礎調査、実施すべき新規事業の開発及び様々な情報、人脈等の開発・集積を行った。

## 東京財団・虎ノ門DOJO

### 10. 東京財団・虎ノ門DOJO

#### (1) 実施目的及び実施内容：

本事業は、国内外の政治、経済、社会、教育、さらには運輸、海事、環境などの諸課題・諸問題をテーマに専門家や研究者を講師に招き、ほぼ毎週1回の割合で公開勉強会を開催した。また、時宜を得たテーマでシンポジウムやパネルディスカッション、スタディー・ツアー（視察研修旅行）等も行った。その目的は、時代を先取りする情報の提供と、建設的で自由な議論の場をつくりあげることによる、創造力あふれる人材の育成とその発掘にある。また、当財団がこれまでの活動を通じて知り得た人材を登壇者として起用し参加を呼びかけることで、今後の諸活動に向けたネットワークづくりを狙った。

#### (2) 達成状況：

本年度は、中国、台湾、朝鮮半島、中東などの国際情勢をテーマに計33回の公開講演会を開催した。また、5夜連続で番外編「中国週間：チャイナ・ウィーク」を開催した。参加者は、主に学者、国会議員、地方議員、各種団体・会社役職員及び経営者、NGOスタッフなど、述べ6,610人（1回の開催につき約200名）を数えた。また、スタディー・ツアーを4月14日に開催し、在日米海軍横須賀基地にて旗艦ブルーリッジや空母キティホークを30名の参加者とともに視察した。開催実績は以下のとおり。

#### 第 226 回

日 時：4月4日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：世界と日本：私の視点  
講 師：近衛忠輝 日本赤十字社社長

#### 第 227 回

日 時：4月11日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：台頭する中・印が形成する新・世界勢力図  
講 師：ロナルド・L・タメン 米国ポートランド州立大学 マーク・O・ハットフィールド  
行政大学院院長

#### 第 228 回

日 時：4月18日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル1階 バウ・ルーム  
テーマ：不安定化する朝鮮半島と日本の対応  
講 師：平田隆太郎 「救う会」事務局長  
惠谷治 ジャーナリスト  
島田洋一 福井県立大学教授  
西岡力 東京基督教大学教授

#### 第 229 回

日 時：4月25日 12:30～13:45

場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：草の根から見たミャンマーの現状  
講 師：横飛裕子 認定NPO法人 難民を助ける会ミャンマー駐在事務所代表

第230回

日 時：5月9日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：疑惑のアンクル：報道写真のワナ  
講 師：新藤健一 フォトジャーナリスト

第231回

日 時：5月16日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：自然からのメッセージ～イヌワシの生態を追う  
講 師：岩崎雅典 映画監督、株式会社群像舎代表

第232回

日 時：5月22日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル1階 バウ・ルーム  
テーマ：日本とこれからの台湾  
講 師：中嶋嶺雄 国際社会学者、国際教養大学学長

第233回

日 時：5月30日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：山村に向かう若者たち～緑のふるさと協力隊  
講 師：金井久美子 地球緑化センター事務局次長  
北川優佳子 同センター事業部統括主任

第234回

日 時：6月6日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル1階 バウ・ルーム  
テーマ：道州制が日本を変える～米国の連邦制と比較して  
講 師：ミラー・ジェームス モーリー&マイク・マンスフィールド財団  
マンスフィールド・フェロー、弁護士

第235回

日 時：6月14日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル2階 第1～4会議室  
テーマ：日本の難民・避難民の受け入れを考える  
講 師：山田寛 嘉悦大学経営経済学部教授  
水上洋一郎 財団法人日韓文化協会理事長、元東京入国管理局長  
柳瀬房子 認定NPO法人 難民を助ける会理事長  
渡辺彰悟 弁護士、全国難民問題弁護団連絡会議世話人

第236回

日 時：6月20日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル1階 バウ・ルーム  
テーマ：国・自治体の破綻に関する提言  
講 師：黒川和美 法政大学経済学部教授

第 237 回

日 時：6 月 27 日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル 1 階 バウ・ルーム  
テーマ：中東情勢ー日本への影響  
講 師：孫崎享 元駐イラン大使、防衛大学校教授  
佐々木良昭 東京財団シニア・リサーチ・フェロー

第 238 回

日 時：7 月 4 日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル 1 階 バウ・ルーム  
テーマ：お洒落は最高のメッセージ：池田流メンズファッションの極意  
講 師：池田ゆう ファッションデザイナー、ファッションプロデューサー、  
社団法人日本メンズファッション協会理事長

第 239 回

日 時：7 月 13 日 15:00～17:00  
場 所：日本財団ビル 2 階 大会議室  
テーマ：国民保護計画で現場（市民、区市町村）は何をすべきか？  
～自分たちの町は自分たちで守る”町守同心”のススメ～  
講 師：志方俊之 帝京大学法学部教授

第 240 回

日 時：7 月 25 日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル 1 階 バウ・ルーム  
テーマ：バルカン半島のいまむかし  
講 師：田中一生 翻訳、著述家

第 241 回

日 時：7 月 31 日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル 2 階 大会議室  
テーマ：政党総裁の選び方ー日本とカナダの差  
講 師：窪田明 東京福祉大学名誉教授、元カナダ・ウインザー大学政治学準教授、  
政治学博士

第 242 回

日 時：9 月 1 日 16:30～17:45  
場 所：日本財団ビル 1 階 バウ・ルーム  
テーマ：朝鮮半島情勢と日本  
講 師：尹徳敏 韓国外交安保研究院教授  
落合浩太郎 東京工科大学助教授

第 243 回

日 時：9 月 12 日 16:30～17:45  
場 所：日本財団ビル 2 階 大会議室  
テーマ：南国の隣人 台湾  
講 師：伊倉崇浩 近畿大学医学部 5 年、  
2005 年度土光杯全日本弁論大会東京財団賞受賞者

第 244 回

日 時：9 月 19 日 12:30～13:45  
場 所：日本財団ビル 2 階 大会議室



テーマ：駐日大使シリーズ 英国大使の見た日本  
講師：グレアム・ホルブルック・フライ 駐日英国大使

第245回

日時：9月26日 12:30～13:45  
場所：日本財団ビル1階 バウ・ルーム  
テーマ：クラシック・ピアノ音楽の聴き方  
講師：山季布枝 ピアニスト

第246回

日時：10月3日 12:30～13:45  
場所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：日本を救う新所得倍増計画  
講師：藤原美喜子 アドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ株式会社 代表取締役

第247回

日時：10月10日 12:30～13:45  
場所：日本財団ビル1階 バウ・ルーム  
テーマ：新首相に期待すること  
講師：クライン孝子 ノンフィクション作家

第248回

日時：10月17日 12:30～13:45  
場所：日本財団ビル1階 バウ・ルーム  
テーマ：イスラエルから見た中東情勢  
講師：茂田宏 元駐イスラエル大使、日本財団特別顧問

第249回

日時：10月24日 12:30～13:45  
場所：日本財団ビル2階 第1～4会議室  
テーマ：駐日大使シリーズ 日本・アラブ関係の展望  
講師：ヒシャーム・ムハンマド・ムスタファ・バドル 駐日エジプト大使

第250回

日時：10月27日 12:30～13:45  
場所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：東アジア平和の脅威と挑戦  
講師：游錫堃 台湾・民主進歩党主席（党首）

第251回

日時：10月31日 12:30～13:45  
場所：日本財団ビル1階 バウ・ルーム  
テーマ：お国自慢言いたい放題 ー地域活性化にむけた取り組みを中心に  
報告者：佐良土佳子 秋田産業サポーター、健康増進型観光推進実行委員、  
フリーアナウンサー  
松田繁 鳥取県企画部とっとりイメージ創出室室長

第252回

日時：11月8日 12:30～13:45  
場所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：駐日大使シリーズ：小国家アイスランドと日本

講 師：トーズル・アイギル・オスカーソン 駐日アイスランド大使

第253回

日 時：11月9日 12:30～13:45

場 所：日本財団ビル2階 大会議室

テーマ：2005年度東京財団研究報告会「日露関係打開の方法－好手と禁手」

報告者：斎藤元秀 杏林大学教授

袴田茂樹 青山学院大学教授

吹浦忠正 東京財団常務理事

第254回

日 時：11月14日 12:30～13:45

場 所：日本財団ビル2階 大会議室

テーマ：インテリジェンス入門 ～国家の情報機能をいかに強化すべきか～

講 師：北岡元 国立情報学研究所教授

第255回

日 時：11月21日 12:30～13:45

場 所：日本財団ビル2階 大会議室

テーマ：駐日大使シリーズ：トルコ外交政策と日土関係

講 師：ソルマズ・ウナイドゥン 駐日トルコ大使

第256回

日 時：11月28日 12:30～13:45

場 所：日本財団ビル2階 大会議室

テーマ：韓米戦時作戦統制権問題と日本の対応

報告者：趙甲済 『月刊朝鮮』編集委員（前編集長）

平田隆太郎 「救う会」事務局長

恵谷治 ジャーナリスト

西岡力 東京基督教大学教授

島田洋一 福井県立大学教授

第257回

日 時：12月5日 12:30～13:45

場 所：日本財団ビル2階 大会議室

テーマ：駐日大使シリーズ：カナダの改革、日本の改革

講 師：ジョゼフ・キャロン 駐日カナダ大使

第258回

日 時：12月12日 12:30～13:45

場 所：日本財団ビル1階 バウ・ルーム

テーマ：思想から見た世界の動き

講 師：日下公人 東京財団・虎ノ門DOJO主

番外編

日 時：11月6日 18:00～19:15

場 所：日本財団ビル2階 大会議室

テーマ：中国の現在

講 師：呉江浩 駐日中国大使館政治部参事官

番外編

日 時：11月7日 18:00～19:15  
場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：「東京視点」の日中市民メディアの試み  
講 師：可越 日中映像コミュニケーション株式会社取締役

番外編

日 時：11月8日 18:00～19:15  
場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：中国建国に協力した国際友人  
講 師：鹿錫俊 大東文化大学国際関係学部教授

番外編

日 時：11月9日 18:00～19:15  
場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：中国経済の国際化  
講 師：杜進 拓殖大学国際学部教授

番外編

日 時：11月10日 18:00～19:15  
場 所：日本財団ビル2階 大会議室  
テーマ：中国の歴史教育  
講 師：段瑞聡 慶應義塾大学商学部助教授

(3)成果物：

虎ノ門DOJOボックス『日本の難民受入れ 過去・現在・未来』  
虎ノ門DOJOボックス『南・北朝鮮、同時崩壊か?』

## 周知・広報事業

### 11. 周知・広報事業

#### (1) 目的及び実施内容：

財団が行う政策研究事業及び人材発掘・育成事業の成果を、効果的に広く国の内外に発信・啓発することにより、財団の使命である日本の国づくり・人づくりに寄与し、国際社会における知的貢献のイニシアティブを取ることを目的に、以下のとおり事業を実施した。

- 1) 財団全体の紹介及び事業成果を印刷物として国内外に発信した。
  - ① 2005年度年次報告書（日本語版：10月発行、英語版：12月発行）
  - ② 財団事業紹介パンフレット「東京財団プロフィール」（日本語版：10月発行、英語版：12月発行）
- 2) 財団全体の紹介及び事業成果をホームページ及びEメールにて国内外に発信した。
  - ① 東京財団ホームページ上で積極的な情報発信を行った。
  - ② ブログ「東京財団と申します。」（日本財団公益コミュニティサイト「カンパン」を利用）を新設。研究者のコラムや、財団主催セミナーなどイベントの案内・報告を掲載した。
  - ③ 2007年度における新体制への切り替えに合わせ、新ホームページ（日英）の構築作業を行い、1月15日にリニューアルオープンした。  
以降、加藤会長と2007年度研究事業の主任研究員との対談や、新生・東京財団に対する外部有識者からの応援メッセージをトピックスとして週1回更新したほか、各研究員の政策ブログを発信した。  
更新作業はこれまでと異なり、「コンテンツ管理画面」から画像処理の必要な箇所以外はすべて加筆修正でき、掲載スピードを速めるとともに、管理側の効率性・利便性を高めた。
  - ④ ホームページコンテンツへのリンク型メールマガジン「東京財団メールマガジン-TKFD news-」を発行した。（2月1日創刊。毎週木曜日送信）
- 3) 広報業務の一部を外部者へ委託した。
  - ① 岡本呻也氏（ウェブサイト掲載原稿の執筆・編集他）（10月～3月）
  - ② 株式会社プラップジャパン（プレス対策コンサルティング他）（3月）
- 4) 研究事業の紹介及びその事業活動で得た成果を、印刷物やインターネットを通じて、国の内外に発信したほか、様々な分野の最前線で活躍する講師を迎え、知的交流の機会を提供した。
  - ① 月刊誌『東京財団NEWS』No.1（3月号）及びNo.2（4月号）を発行した。
  - ② 2007年度新体制に関するパンフレットを制作した。（3月発行。英語版は2007年度事業として制作予定）
  - ③ パネルディスカッション「世界の貧困問題解決のための新アプローチ ～ITと民間人の効率的活用による途上国支援～」（日本財団及び笹川平和財団共催）  
開催日：2007年3月15日（於 日本財団ビル2階）  
講師：Abdul Mueyed Chowdhury（ブラックネット社 会長）  
Hope White-Davis（国際連合WAFUNIF機構 事務総長）  
スタン・サカイ（韓国開発大学院大学教授）  
原文人（東京財団理事、デフタ・パートナーズ 取締役グループ会長）  
モデレーター：原田勝広（日本経済新聞編集委員）

- ④ 第1回東京財団政策懇談会  
 開催日：2007年1月12日（於 東京財団 会議室A）  
 テーマ：「実証的な議論に基づいた真の医療制度『改革』とは」  
 講師：兪炳匡（ロチェスター大学助教授）
- 5) 奨学事業の紹介及びその事業活動で得た成果を、印刷物やインターネットを通じて、国の内外に発信した。
- ① 「The SYLFF Newsletter」(英文) No. 15～No. 17を発行。SYLFFフェローや関係高等教育機関等に配布し、ネットワークの活性化に役立てた。
- ② 奨学事業部小冊子を改訂した。(和文版及び英文版12月発行)
- ③ 市区町村職員交流サイト「ピピっとホール」の開設。「市区町村職員国内外研修プログラム」の研修生及び研修プログラム内容に関する情報発信のほか、全国の地方自治体職員にとって有益な情報を発信。
- ④ 「SYLFF プログラム運営担当者会議」(2007年1月開催)のウェブサイト開設。参加者に対し最新情報の発信を行うとともに、参加登録やその他の情報のとりまとめ作業を行った。
- 6) 財団の新規事業や人的ネットワークの開発を目論み、意見交流の場を提供した。  
 6月からほぼ月1回、「ヒトをひきつけるWILLとSKILL」を大テーマに意見交流会を開催。10代から30代を中心に、上は70代まで、毎回70名～100名が参加し、ゲストスピーカー講演後、名刺交換会を開催した。
- ① 第1回：2006年6月29日（於 日本財団ビル2階）  
 テーマ：“社会”を仕事にする人々は、そのとき、どう、動くのか～  
 市場開拓：ヒトをひきつけるWILLとSKILL～  
 講師：大西たまき（インディアナ大学フィランソロピー・センター日米事業プロジェクト ディレクター）  
 菅 文彦（ヤフー株式会社 地域サービス事業部 企画部 企画2）  
 原田麻里子（Think the Earthプロジェクト コーディネーター）  
 半谷栄寿（オフィス町内会 事務局代表、東京電力 事業開発部部長）  
 モデレーター：服部篤子（CAC-社会起業家研究ネットワーク 代表）
- ② 第2回：2006年6月31日（於 日本財団ビル2階）  
 テーマ：社会をつなぎ直す “世の中 デザイナー”：あなたと “社会” がつながるその先に、もっと「楽しい」「かわいい」「かっこいい」が 生まれる  
 講師：オキタリュウイチ（ポジメディアプロデューサー）  
 山口絵理子（株式会社マザーハウス）  
 モデレーター：新谷大輔（株式会社三井物産戦略研究所研究員、CSR推進部マネージャー）
- ③ 第3回：2006年8月29日（於 日本財団ビル2階）  
 テーマ：街に新たな “種=仕掛け” を蒔く  
 ～フリーペーパー、地域通貨、タブロイド誌、PR戦略～  
 講師：伊藤 剛（『GENERATION TIMES』編集長、有限会社ASOBOT 代表取締役）  
 嵯峨生馬（サービスグラントTOKYO プロジェクトリーダー）  
 金 昌祐（有限会社パワーボール 代表取締役）  
 モデレーター：内藤 徹（国際協力機構 職員）
- ④ 第4回：2006年9月29日（於 日本財団ビル2階）  
 テーマ：ヒトがリアルに出会う場 [カフェ/ネット/組織] をつくる  
 ネットワーク時代・情報化社会の伸びる会社のカタチ  
 ～ 「何をするか」 よりも 「誰とするか」 ～

講師：楠本修二郎（カフェ・カンパニー株式会社 代表取締役）  
柳澤大輔（株式会社カヤック 代表取締役）

⑤ 第5回：2006年10月30日（於 日本財団ビル2階）

テーマ：市民が思わず参加したくなる「まちづくり」～“個人の志”を“まちづくり”へ～ つくり方・つなげ方・広げ方 教えます

講師：有田芳子（NPO法人日本メディエーションセンター 常任理事）  
佐野哲史（NPO法人志・タウンミーティング 代表）  
中島 淳（株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ 代表取締役）  
広石拓司（NPO法人ETIC. フェロー、元三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

⑥ 第6回の1：2006年12月5日（於 日本財団ビル2階）

テーマ：教育現場で成長する大人たち：「教育」＋「楽しい」をシゴトにする秘訣

講師：乙武洋匡（ライター、新宿区「子どもの生き方パートナー」）  
本城慎之介（横浜市東山田中学校長）

⑦ 第6回の2：2006年12月21日（於 日本財団ビル2階）

テーマ：教育現場で成長する大人たち：「教育」＋「楽しい」をシゴトにする秘訣

講師：山本シュウ（人気ラジオDJ、品川区立小学校PTA顧問“レモンさん”）  
本城慎之介（横浜市東山田中学校長）

⑧ 第7回：2007年3月19日（於 日本財団ビル2階）

テーマ：あなたの宝物、地域の宝物が“コンテンツ”に変わる～コンテンツファンドの可能性～

講師：山田耕平（ミュージシャン）  
橘川栄作（茨城県教育庁生涯学習課社会教育主事、元映画波山製作委員会）  
猪尾愛隆（ミュージックセキュリティーズ株式会社 取締役）

⑨ 第8回：2007年3月22日（於 日本財団ビル2階）

テーマ：おらが町の身の丈ファンドで地域活性～「さわかみファンド」と「浪花おふくろファンド」の哲学と挑戦～

講師：澤上篤人（さわかみ投信株式会社 代表取締役）  
石津史子（浪花おふくろ投信株式会社 代表取締役）

(2) 達成状況：

財団の基本姿勢や事業成果の周知を行うとともに、「新生・東京財団」のブランドイメージを発信し、新たな顧客獲得のための種々の新メディア（ウェブサイト、月刊誌、メールマガジン、パンフレット、セミナーなど）を開発した。

また、外部の広報アドバイザーやコンサルティング会社との連携により、東京財団ならではの知的成果物・情報を、社会的ニーズに合わせて広く発信することができ、東京財団の活動に対する社会的な評価が向上した。

(3) 成果物：

1) 2005年度年次報告書：

- ・日本語版「2005年度版年次報告書」 5,000部（10月発行）
- ・英語版「2005 Annual Report」 3,000部（12月発行）

- 2) 財団事業紹介パンフレット：
- ・日本語版「東京財団プロフィール」 10,000部 (10月末発行)
  - ・英語版「東京財団プロフィール」 3,000部 (12月発行)
- 3) 月刊誌『東京財団NEWS』 創刊号 5,500部 (2月末発行)  
第2号 7,000部 (3月末発行)
- 4) 東京財団メールマガジン 計9号 (2月1日号～3月29日号)
- 5) 東京財団ウェブサイト：
- ・東京財団ウェブサイトの更新 (随時)
  - ・市区町村職員交流サイト「ピピっとホール」 (4月開設)
  - ・「SYLFF プログラム運営担当者会議」ウェブサイト (7月開設)
  - ・東京財団ウェブサイトのリニューアル (1月オープン)
- 6) 「The SYLFF Newsletter」 (英文) 第15号 6,500部 (5月発行)  
同上 第16号 6,500部 (10月発行)  
同上 第17号 6,500部 (1月発行)
- 7) 奨学事業部小冊子
- ・日本語版 2,000部 (12月発行)
  - ・英語版 8,000部 (12月発行)

# 奨学事業運営基金

## 奨学事業

本年度の事業は、「『人をつくる、人をつなぐ』奨学事業」、「高等教育の国際化推進事業」、及び「奨学活動推進事業」の3つからなる。

### 12. 「人をつくる、人をつなぐ」奨学事業

人文社会科学分野の大学院生と、地方自治体の職員及び運輸・海事分野に携わる行政官を対象に、人材の育成を目的として奨学金や研究の機会を提供する事業で、個別のニーズに対応し、日本を含む多国間で実施するプログラムである。単なる奨学金や研修費の給付にとどまらず、奨学生・研修生のフォローアップとネットワーク作りにも力を入れている。

#### 12-1 ヤングリーダー奨学基金事業

(1) 目的及び実施内容：

本事業は、日本財団との共同事業で、国際社会、地域社会のリーダーとなるべき人材を育成するために、世界の主要な大学の人文社会科学分野に在籍する大学院生に奨学金を給付する「ヤングリーダー奨学基金」（以下、SYLFF）プログラムと、海外の日本語教師養成と日本語教育の普及を主な目的として学生及び教員に奨学金を給付する「日本語教育基金」（以下、NFFJLE）プログラムからなる。いずれも基金の寄贈は日本財団が行い、基金の運用・管理及び奨学金プログラムの運営は各大学の運営委員会に委ねられているが、基金校全体のフォローアップは当財団が実施している。また、奨学金の提供にとどまらず、周知・広報活動を通じてフォローアップ・プログラムの普及に努め、奨学生及びその大学関係者の世界的ネットワーク形成を目指すものである。そのネットワークを通して、奨学生が様々な課題に協力して取り組み、次世代のために貢献できるようなきっかけや場を提供する。

#### 1) 基金運営

##### ① SYLFFプログラム

本プログラムでは、国際社会、地域社会のリーダー育成を目的に、人文社会科学分野の大学院生を対象とする奨学基金を世界の大学に提供する。

本年度は、下記の基金設置校を訪問し、各大学のSYLFF運営委員や実務担当者との面談し、基金の運用管理、奨学金プログラムの運営に関する状況を把握し、問題等があれば協議を行い解決に努め、今後の課題等を話し合った。さらに、各大学の奨学金受給者とも面談し、当財団がSYLFF奨学金受給者（以下、SYLFFフェロー）を対象に実施している各種フォローアップ・プログラムの周知広報を行った。

また日本財団、笹川平和財団と協力し、2006年9月に北京大学にて開催した「リトリート・ワークショップ “Building a Better Asia (BABA) Meeting” にSYLFFフェローを参加者として推薦するとともに、職員もオブザーバーとして参加し、各団体のアジア地域の奨



学金・奨励金受給者間の交流とネットワーク促進を図った。

アジア地域（12校）

インド	ジャダプール大学 (Jadavpur University)
	ジャワハラル・ネルー大学 (Jawaharlal Nehru University)
インドネシア	インドネシア大学 (University of Indonesia)
	ガジャマダ大学 (Gadjah Mada University)
中国	内蒙古大学 (Inner Mongolia University)
	吉林大学 (Jilin University)
	新疆大学 (Xinjiang University)
	北京大学 (Peking University)
日本	慶應義塾大学 (Keio University)
	早稲田大学 (Waseda University)
フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学 (Ateneo de Manila University)
モンゴル	経営アカデミー (Academy of Management)

欧州地域（6校）

スイス	ジュネーブ高等国際問題研究所 (The Graduate Institute of International Studies)
スウェーデン	ウプサラ大学 (Uppsala University)
チェコ	カレル大学 (Charles University)
デンマーク	コペンハーゲン大学 (University of Copenhagen)
フィンランド	ヘルシンキ大学 (University of Helsinki)
フランス	パリ国立音楽院 (Conservatoire national supérieur de musique et de dance de Paris)

北米地域（3校）

米国	オレゴン州高等教育庁 (Oregon University System)
	カリフォルニア大学サンディエゴ校 (University of California, San Diego)
	カリフォルニア大学バークレー校 (University of California, Berkeley)

オセアニア地域（1校）

オーストラリア	オーストラリア経営大学院 (Australian Graduate School of Management)
---------	---

② NFFJLEプログラム

基金設置校であるモナシュ大学（オーストラリア）、マコーリー大学（オーストラリア）、インドネシア教育大学（インドネシア）を訪問し、基金管理・奨学金プログラム運営に関する現状の報告を受け、今後の事業計画や予算について協議を行った。また、4月には、モナシュ大学において、NFFJLE設置校のプログラム担当者による会議を開催し、情報交換及び共通課題に関する討議を行った。

## 2) 奨学生研究・社会貢献奨励事業

SYLFFプログラムのフォローアップを目的として、下記のとおり、SYLFFフェローを対象に研究活動・社会貢献活動の支援を行った。

### ① 基金校間の奨学生留学プログラム

本プログラムは、修士あるいは博士課程に在学中のSYLFFフェローの研究を充実させるとともに、SYLFFフェロー間の交流と各SYLFF基金設置校間の協力関係を強化することを目的として、原則修士あるいは博士課程に在籍する現役SYLFFフェローを対象に、他国の基金設置校に一定期間（1ヶ月～1年間）留学する機会を提供するものである。

本年度は、53の参加基金校のうち、新たに奨励金支給が必要な29校と合意書を締結し、奨励金としてUS\$9,000を26校へ、US\$6,450を1校へ、US\$6,250を1校へ、US\$6,000を1校へそれぞれ提供した（支給額は前年度の実績をもとに算出している）。合意書締結後は、合意書の規定に基づき、SYLFFフェローの受け入れ及び派遣を参加校間で随時実施しており、当プログラム2年目である本年度は、約40名のSYLFFフェローの派遣が決定された。なお、53の参加校のうち24校に関しては、前年度諸般の事情で奨励金を活用できなかったため、今年度は新たに奨励金の支給は行わず、前年度の奨励金を活用してもらった。2007年度は、新規参加校5校を迎え、合計58大学の参加を見込んでいる。

また、3音楽大学（パリ国立音楽院、ウィーン音楽芸術大学、ジュリアード音楽院）による3ヵ年計画の特別共同プロジェクトである「SYLFF室内楽セミナー（SYLFF Chamber Music Seminar）」が、昨年のジュリアード音楽院に続き、2007年1月24日～2月2日にパリ国立音楽院で実施された。セミナーの締めくくりとして2月1日～2日に開催された3音楽大学共同の演奏会では、13名のSYLFFフェローが演奏し、好評を博した。3年目のセミナー及び演奏会は2008年3月にウィーン音楽芸術大学にて開催される。

### 「奨学生留学プログラム」参加校一覧（53校）

#### アフリカ地域（3校）

エジプト	カイロ・アメリカン大学 (The American University in Cairo)
ケニア	ナイロビ大学 (University of Nairobi)
南アフリカ	ウェスタン・ケープ大学 (University of the Western Cape)

#### アジア地域（18校）

インド	ジャダプール大学 (Jadavpur University)
	ジャワハラル・ネルー大学 (Jawaharlal Nehru University)
インドネシア	インドネシア大学 (University of Indonesia)
	ガジヤマダ大学 (Gadjah Mada University)
タイ	チェンマイ大学 (Chiang Mai University)
中国	内蒙古大学 (Inner Mongolia University)
	吉林大学 (Jilin University)
	新疆大学 (Xinjiang University)
	重慶大学 (Chongqing University)
	中山大学 (Sun Yat-sen University)

	南京大学 (Nanjing University)
	北京大学 (Peking University)
	雲南大学 (Yunnan University)
日 本	早稲田大学 (Waseda University)
フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学 (Ateneo de Manila University)
ベトナム	ベトナム国立大学ハノイ校 (Vietnam National University, Hanoi)
	ベトナム国立大学ホーチミン校 (Vietnam National University, Hochiminh City)
モンゴル	経営アカデミー (Academy of Management)
中南米地域 (3校)	
チリ	チリ大学 (University of Chile)
ブラジル	サンパウロ大学 (University of São Paulo)
メキシコ	メキシコ大学 (El Colegio de México)
欧州・中東地域 (21校)	
イスラエル	ベングリオン大学 (Ben-Gurion University of the Negev)
イタリア	ペドロ・アルペ社会研究センター (Institute of Political Education “Pedro Arrupe” )
英 国	サセックス大学 (University of Sussex)
オーストリア	ウィーン音楽芸術大学 (University of Music and Performing Arts Vienna)
ギリシャ	アテネ大学 (National and Kapodistrian University of Athens)
スイス	ジュネーブ高等国際問題研究所 (The Graduate Institute of International Studies)
スウェーデン	ウプサラ大学 (Uppsala University)
スペイン	デウスト大学 (University of Deusto)
セルビア	ベオグラード大学 (University of Belgrade)
デンマーク	コペンハーゲン大学 (University of Copenhagen)
ドイツ	ルール・ボッホム大学 (Ruhr University Bochum)
トルコ	アンカラ大学 (Ankara University)
ノルウェー	オスロ大学 (University of Oslo)
ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences)
フィンランド	ヘルシンキ大学 (University of Helsinki)
フランス	パリ国立音楽院 (Conservatoire national supérieur de musique et de dance de Paris)
ブルガリア	ソフィア大学 (Sofia University “St. Kliment Ohridski” )
ポーランド	ヤゲロニア大学 (Jagiellonian University)
ポルトガル	コインブラ大学 (University of Coimbra)
ヨルダン	ヨルダン大学 (University of Jordan)
ラトビア	ラトビア大学 (University of Latvia)
北米地域 (5校)	
米 国	オレゴン州高等教育庁 (Oregon University System)
	カリフォルニア大学サンディエゴ校 (University of California, San Diego)
	ジュリアード音楽院 (The Juilliard School)
	タフツ大学 (Tufts University)
	ハワード大学 (Howard University)

## オセアニア地域 (3校)

- オーストラリア オーストラリア経営大学院 (Australian Graduate School of Management)  
ニュージーランド マッセイ大学 (Massey University)  
フィジー 南太平洋大学 (University of the South Pacific)

## ② 協働イニシアチブ・プログラム

本プログラムでは、既卒フェローによる自発的な共同研究や社会貢献活動への支援を行っている。本年度は、下記のとおり、6件のプロジェクト (2005年度内定) に対し、奨励金を支給し、各プロジェクト・チームより、中間報告書・最終報告書を受領した。

- (1) Health and Disability in International Development Policy (国際開発政策分野における保健・障がい問題) (プロジェクトリーダー: Richard Wamai and Hisayo Katsui, University of Helsinki) (奨励金20,000米ドル)
- (2) Resource Management in Protected Areas and its Impact on Human Development (環境保護地区における資源管理と人材育成に与える影響) (プロジェクトリーダー: João Luis Fernandes, University of Coimbra, and Nicholas Kariuki Githuku, University of Nairobi) (奨励金15,000米ドル)
- (3) Crisis Communication and Cultural Constructions of Calamities (危機的状況におけるコミュニケーションのあり方と災害の文化的構築) (プロジェクトリーダー: Andrew Jared Critchfield and Donna Oti, Howard University) (奨励金20,000米ドル)
- (4) Environmental Awareness on Waste Management (廃棄物処理における環境意識の啓発) (プロジェクトリーダー: Sarojini Imran and Yeni Salma Barlinti, University of Indonesia) (奨励金18,000米ドル)
- (5) Common History, Different Narratives: Survival Strategies of Latvia, Poland and Czech Republic Inhabitants in the Stalinist Period (共通の歴史とそれぞれの語られ方—スターリン時代のラトビア、ポーランド、チェコにおける人々の生き残り戦略) (プロジェクトリーダー: Kristine Locika, University of Latvia, and Petr Kokaisl, Charles University) (奨励金5,000米ドル)
- (6) Toolkit for Entrepreneurial Education (企業教育のためのツールキット) (プロジェクトリーダー: Jean-Louis Racine and Jeff Kee, Columbia University) (奨励金10,000米ドル)

また、2007年度の公募を行ったところ、15件の申請があり、奨学事業部による資格審査の後、書類、資格に不備のなかった13件について、5名の外部審査員及びSYLFFフェロー協議会の代表者1名による書類審査を行った。書類審査の後、上位10件による最終審査を、第13回奨学事業部国際諮問委員会にて実施した。その結果、下記6件が2007年度奨励金受給チームとして、奨学事業部国際諮問委員より推薦され、2007年度奨励金支給を内定した。

## 奨励金内定プロジェクト

- (1) Institutionalization of Sustainable Waste Management: An Extension Program of Environmental Awareness in Jakarta and West Java (持続可能な廃棄物処理にむけた制度化: ジャカルタ及び西ジャワ州における環境問題に対する市民意識の向上をめざす活動) (プロジェクトリーダー: Sarojini Imran and Citra Wardhani, University of Indonesia) (奨励金20,000米ドル)
- (2) Community Energy Initiatives: Improving Social Good through Sustainable-energy Technologies (タンザニアのローカルコミュニティにおける持続可能なエネルギー技術 [練炭、バイオマス等] の使用普及にむけた活動) (プロジェクトリーダー: Stuart J. H. Graham, University of California, Berkeley, and Stephen Mutinda Mutiso, University of Nairobi) (奨励金20,000米ドル)
- (3) Facilitating Access to Antiretrovirals by AIDS Patients in KwaZulu-Natal, South Africa (南アフリカ クワズル・ナタール州において全AIDS患者に対する抗レトロウイルス薬の普及を目指した活動) (プロジェクトリーダー: Yan-Di Chang, Columbia University, and Rubert Arnold Van Blerk, University of the Western Cape) (奨励金20,000米ドル)
- (4) Bridging the Distance: Photographic Auto-Portrayals of Two Small Communities in Canada and Poland (カナダとポーランドの少数民族コミュニティにおいて住民自身による写真撮影や展示を通して自己理解・相互理解、及び社会的認知を促進する活動) (プロジェクトリーダー: Bartosz Pawel Hlebowicz and Magdalena Maria Paluszkiewicz-Misiaczek, Jagiellonian University) (奨励金20,000米ドル)
- (5) An Evaluation of the Socioeconomic Impact of the MSAI Framework: A Sustainable Development Model to Address Labor Migration in Asia? (MSAI [海外移住労働者の資金を母国の社会発展に活かすためのプログラム] のアジアにおける社会経済的インパクトの評価に関する研究) (プロジェクトリーダー: Genevieve Villasin Deguzman and Onkar Singh, Columbia University) (奨励金20,000米ドル)
- (6) The Global Transfer of Knowledge Intensive Service Industries and the Upgrading of Service Industries in China (知的集約型サービス産業の国際移動と中国におけるサービス産業の質の向上に関する研究) (プロジェクトリーダー: Jun Zhang and Yuan Liang, Peking University) (奨励金5,000米ドル)

### 3) ネットワーク支援事業

#### ① 基金校間プログラム開発奨励金

本事業は、SYLFF基金設置校が他の基金校との間で大学院生のための研究教育プログラム(共同教育・研修、共同学位等)を開発、実施することを目的としており、プログラム企画のための事前協議等にかかる諸経費(往復旅費、現地交通費、宿泊費、食費、保険料等)を毎年10名程度の教職員に各々10,000米ドルを限度として奨励金を支給している。本年度には、次の3件に奨励金が給付された。

Vikash Yadav:

カイロ・アメリカン大学(The American University in Cairo/エジプト)に所属する上記受給者が、ジャダプール大学(Jadavpur University/インド)を訪問し、共同研究教育プログラムを開発するための協議・情報収集を行った。プログラム運営に関する

合意書草案も作成された。(2006年4月14日～25日)

徐新 (Xu Xin) :

南京大学 (Nanjing University) の教授である上記申請者が、ベングリオン大学 (Ben-Gurion University of the Negev) を訪問し、ユダヤ研究に係わる共同研究教育プログラムを実施するための協議・情報収集を行った。来年度から、学生の派遣が始まる予定である。(2006年5月20日～29日)

Suzie Young :

ヨーク大学 (York University) の教授である上記申請者が、ジャダプール大学 (Jadavpur University) を訪問し、映像学の分野における共同研究教育プログラムを実施するための協議・情報収集を行った。(2007年2月5日～9日)

## ② SYLFFネットワーク・プログラム

### ・奨学生組織設立・活動奨励金

SYLFFフェローが中心となって立ち上げる①各基金設置校の奨学生組織(以下ローカル・アソシエーション)が実施する交流活動、及び②各ローカル・アソシエーション間の交流活動を支援するもので、1か年に渡り交流活動を支援するプログラムである。1年目の奨励金は1,000米ドル。2年目の奨励金については1年目の交流活動が完了し報告書が提出されてから、奨励金支給の可否について判断される。2年目の奨励金は2,000米ドル(上限)。3年目の奨励金も同様に、2年目の交流活動が完了し報告書が提出されてから支給の可否が決められ、3,000米ドル(上限)が支給される。

本年度は、前年度に2年目の奨励金を支給したローカル・アソシエーション12件から3年目の申請書が提出され、審査の結果、以下の12大学のローカル・アソシエーションに対し奨励金の支給を決定し、合意書の締結後、奨励金を支給した。さらに4年目以降についても、組織の維持費として年間500ドルまでを各ローカル・アソシエーションからの申請に基づき、支給することを決定した。

- (1) アテネオ・デ・マニラ大学 (フィリピン)
- (2) インドネシア大学 (インドネシア)
- (3) ウェスタン・ケープ大学 (南アフリカ)
- (4) メキシコ大学 (メキシコ)
- (5) オーストラリア経営大学院 (オーストラリア)
- (6) カレル大学 (チェコ)
- (7) ジャダプール大学 (インド)
- (8) ソフィア大学 (ブルガリア)
- (9) チリ大学 (チリ)
- (10) ヘルシンキ大学 (フィンランド)
- (11) 南太平洋大学 (フィジー)
- (12) ライプチヒ大学 (ドイツ)

また、コロンビア大学 (米国) 及びハンガリー科学アカデミーのローカル・アソシエーションより1年目の申請書が提出され、審査の結果、奨励金の支給を決定し、合意書を締結し、1,000米ドルの奨励金を支給した。

#### ・SYLFFフェロー協議会

本年度は、6月9日～10日及び12月15日～16日にSYLFFフェロー協議会を当財団で開催した。6月の協議会では、ローカル・アソシエーションの創設や交流活動を促進するための諸策、2007年度に開催予定の「SYLFF地域フォーラム」のテーマ・企画案、2007年1月に開催予定の「SYLFF運営担当者会議」（コペンハーゲン）でSYLFFフェロー協議会が担当するセッションの内容等について話し合われた。

12月の協議会では、「SYLFFフェロー協議会憲章」の中で、2期目に継続するメンバーの選出方法や人数について修正案が出され、可決された。また、2007年6月に開催される北南米地域フォーラム、及びアフリカ・欧州地域フォーラムにおける口頭発表者の選考を行った。本フォーラム参加者は、口頭発表もしくはポスター発表のいずれかを行うことになっている。選考の結果、北南米地域フォーラムでは希望者13名のうち8名、アフリカ・欧州地域フォーラムでは23名のうち9名がそれぞれ選出され、北南米23名、アフリカ・欧州31名がポスター発表を行うこととなった。また、フォーラム開催後には、希望者の中から優れた論文を集めた論文集を出版することとなり、その論文の書式や、選考方法等について議論を行った。続いて、協議会メンバーより、ローカル・アソシエーションなど小さな組織を持続可能なものにするためのプレゼンテーション、地域フォーラムにおけるリーダー・トレーニング・ワークショップの企画案、同ワークショップで用いるツールキット案、フォーラムにおける各協議会メンバーの役割分担等について議論がなされた。最後に財団より、各種フォローアップ・プログラムについての進捗報告を行った。

SYLFFフェロー協議会のメンバーは以下のとおりである。

ポーリーナ・アレハンドラ・ベリオス・コルテス（チリ大学／チリ）  
スチュアート・グラハム（カリフォルニア大学バークレー校／米国）  
シェリリン・タン・シー（アテネオ・デ・マニラ大学／フィリピン）  
部鉄軍（吉林大学／中国）  
イスラエル・バネガス（メキシコ大学／メキシコ）  
ロゼンダ・ヘンドリクス（ウェスタン・ケープ大学／南アフリカ）  
ステファン・ホラブ（カレル大学／チェコ）  
フェリックス・ボールマン（ライプチヒ大学／ドイツ）  
ジーン・リー（コロンビア大学／米国）

（6月の会議はベリオス・コルテスが欠席。12月の会議はバネガスが欠席し、8名の参加となった。）

#### ③ ヤングリーダー運営担当者会議

SYLFF運営担当者会議は、SYLFF基金設置校69校の基金運営担当者を各校から1名ずつ招待し、基金運用、奨学金プログラム運営、奨学事業部が実施する各種フォローアップ事業の企画などについて議論を行い、SYLFFフェローや基金設置校間の交流の促進を図ることを目的とするプログラム担当責任者による連絡・交流会議である。同会議は隔年で開催しており、本年度はデンマークののコペンハーゲン大学で、2007年1月16日から20日に渡って開催した。また、SYLFFプログラムは2007年に20周年を迎え、その節目に開催される本会議では、会議初日に20周年記念式典を開催し、世界42カ国64のSYLFF基金設置校（5校不

参加)の運営担当者75名、2004年度SYLFF賞受賞者2名(1名不参加)、SYLFFフェロー協議会代表メンバー3名、奨学事業部国際諮問委員6名、コペンハーゲン大学関係者等、約125名が参加した。

16日の記念式典ではまず、ラルフ・ヘミングセン コペンハーゲン大学学長による歓迎の辞、コペンハーゲン大学の紹介があり、その後、ベアドゥル・ホーダー デンマーク教育大臣による基調講演が行われた。デンマークの教育事情やそれに付随した就労問題等が紹介され、最後にデンマークと日本における教育関係の強化が唱えられた。また、笹川陽平日本財団会長の記念講演では、この20年における世界情勢の変化と、そのような変化に対応したSYLFFプログラムを含む日本財団の活動が紹介された。加藤秀樹東京財団会長より、講演者に対する謝辞を述べ、式典の出席者に対し、SYLFFプログラム及びネットワークの発展に向けてさらなる協力をお願いした。続いて、マイノリティーに対する支援や国内・国際政治分野で活躍する2004年度SYLFF賞受賞者2名によるプレゼンテーションが行われ、SYLFF奨学金のインパクトや、SYLFFプログラムの意義などについて、自身の活動に関連づけながら語られた。この後、SYLFF校から参加していた2名の教授によるコメントがあり、ディスカッションが行われた。

17日の運営担当者会議では、奨学事業部からプログラムの最近の動向を紹介した。続いて、SYLFFフェロー協議会による活動報告では、各基金設置校におけるSYLFFフェロー同士の交流の場であるローカル・アソシエーションの設立をどのように奨励し、支援していくか、また各アソシエーション間のネットワークをどのように促進していくかについて議論がなされた。午後のセッションでは、奨学生モビリティ・プログラム(FMP)について、6大学の参加者からプレゼンテーションがなされ、より効果的かつ円滑なプログラムの運営に向けた提案がなされた。特にこれまでSYLFFフェローの派遣にのみに限定していたFMP奨励金の用途について、大学毎に必要な経費や教員の協力体制に違いがあるため、現実的ではないという意見を受けて、SYLFFフェローの受け入れ時にも奨励金を使用可能とすることとし、2007年度から枠組みを変更することとなった。

18日には、フィールド・トリップとして、隣国スウェーデンのマルメ大学を訪問した。マルメ大学は、デンマークと南スウェーデンの間に広がるオレスンド海峡地域に位置し、同地域の14の大学をはじめ、政府機関、企業等により形成されるオレスンド研究開発連合に属している(コペンハーゲン大学も同様)。コペンハーゲン、マルメ両市は、2000年7月にオレスンド大橋が開通したことを受けて経済協力体制を強化しているが、同地域における産・官・学の協力体制も同様に発展が目覚ましい。

19日には、「高等教育のグローバル化：SYLFFネットワークへの影響とその意味(Globalization of Higher Education: Implications for the SYLFF Network)」というテーマでプレゼンテーション及びディスカッションを行った。このテーマは、世界45カ国にまたがる全基金設置校に共通し、プログラムの策定・運営において無視できない問題である。全世界共通の課題でもある一方、地域や専攻分野によってその影響に違いがあるため、同セッションをいくつかのカテゴリーに分け、代表者によるプレゼンテーションを行った。また、会議開催中に、各々の国や大学における高等教育のグローバル化の状況に



ついて、調査を実施し、セッションの中でその結果の概要を紹介して議論の参考にしたほか、後日刊行した会議録に、より詳細な報告を掲載した。SYLFFプログラム関連で議論された点としては、グローバル化が進む現在の高等教育では、学生・学者の移動や共同研究が進み、それに伴って異文化に対する理解や受容が求められているが、これらのことはSYLFFプログラムのミッションとして既に掲げられており、今後もフォローアップ・プログラム等によって推進していく必要があるということである。最後に、SYLFFプログラムの事業自己点検（self-study）について、全体の仕組みを説明し、協力を呼びかけ、閉会した。

#### 4) リーダー顕彰事業（SYLFF賞）

1987年にSYLFFプログラムを開始して以来、約9,000名にのぼるSYLFFフェローの中から、SYLFFの理念をしっかりと受け止め、フェローとしての経験や恩恵を次世代のために最大限活かしてきた人物（上限3名）を顕彰することを目的とする。本年度には、募集及び選考を行い、次年度に受賞者を2週間程度日本に招待し、SYLFF賞の贈呈式を開催する。SYLFFプログラム運営委員会、SYLFFフェローのローカル・アソシエーション、及び個々のSYLFFフェローより推薦のあった候補者16名について、国際諮問委員による書類審査を経て、2007年1月に最終選考会を行った結果、リゴベール・ミナニ・ビウゾ氏が受賞者に決定した。プロフィールは、下記のとおり。

(Mr.) Rigobert Minani-Bihuzo

国籍：コンゴ民主共和国（旧ザイール）

最終学歴：ペドロ・アルペ社会研究センター（イタリア）卒業、修士号取得（政治学）

奨学金受給歴：1996年10月～1997年6月、ペドロ・アルペ社会研究センター在籍中にSYLFF奨学金を受給

現職：人権擁護・市民教育分野を扱うNGO“Groupe Jérémie”の創設者・代表者

キリスト教関連組織のNGOネットワーク“RODHECIC”創設者・コーディネーター

\*2006年にコンゴで40数年ぶりに実施された総選挙の監視にあたり、大きな成果を収めた。

#### 5) SYLFF20周年記念事業

SYLFFは2007年に事業開始20周年を迎えることから、20周年記念誌を刊行した。内容としては、事業の理念・目的、20年間の事業に関する写真、事業の歴史と現状、SYLFFフェローや基金校関係者の声、基金校のリスト、日本財団・東京財団の紹介、等である。記念誌は4,000部刊行し、SYLFFプログラム20周年記念式典及びSYLFFプログラム運営担当者会議にて配布したほか、SYLFF基金校関係者をはじめ、国内外の高等教育機関や関連団体に約2,300部を配布している。次年度にも約1,200部の配布を予定している。

#### (2) 達成状況：

「基金運営」に関しては、SYLFF・NFFJLE基金設置校を訪問し、現状の把握と問題点等の協議を行った。「SYLFF運営担当者会議」では、基金設置校の共通の課題である高等教育のグローバル化について活発な議論を行った。参加者がそれぞれの課題を持ち帰り、今後さらな

る議論の深化が期待される。

「奨学生モビリティ・プログラム」は2年目を迎えて、前年度より多くの基金校が参加し、より多くのSYLFFフェローに短期在外研究の機会を提供することができた。また、「協働イニシアチブ・プログラム」のプロジェクトについては、学際的、国際的に構成されたプロジェクト・チームにより、地域社会への貢献活動・研究活動が積極的に行われた。

「基金校間プログラム開発奨励金」については、受給者が訪問先の大学と共同研究教育プログラムについて協議を行い、間もなく学生の派遣が開始される。「SYLFFネットワーク・プログラム」においては、新規設立及び活動継続の奨励金をローカル・アソシエーションに支給し、その結果、各基金校のアソシエーションの活動が益々活発に行われてきている。SYLFFフェロー協議会は、SYLFFフェローのネットワークの発展、持続について取り組んでいるが、2007年度開催予定の地域フォーラムにおいて、メンバーの開発したツールキットを使用し、フォーラム参加者にSYLFF基金設置校間及びSYLFFフェロー間のネットワークの重要性について、働きかけを行うこととしている。

また、「SYLFF賞」については、受賞者1名を決定することができた。2007年度に20周年記念行事の一環として受賞者を東京に招聘し、SYLFF賞贈呈式を開催する。「20周年記念事業」では、20年間にわたる同プログラムの歩みを記録し、SYLFFフェローの様々な活動を紹介する記念誌を発行した。併せて20周年の記念ロゴを制作し、2007年に開催するSYLFFプログラムのあらゆる事業にロゴを使用する。

2007年は、プログラム20周年ということで、既存の事業にその要素を盛り込み、事業を実施してきた。上述のとおり、新規事業を軌道に乗せ、ネットワーク活動を強化し、総じて予定通り事業を実施することができた。

### (3) 成果物：

基金校間の奨学生留学プログラム 参加大学及びSYLFFフェローからのレポート（英文）  
協働イニシアチブ・プログラム プロジェクト中間報告書、最終報告書（英文）  
プログラム開発奨励金 受給者からの報告書(英文)  
SYLFFプログラム小冊子（和文、英文）  
SYLFFローカル・アソシエーションからの活動報告（英文）  
SYLFFフェロー協議会 会議録（英文）  
SYLFF20周年記念式典プログラム（英文）  
SYLFF運営担当者会議会議録（英文）  
SYLFF20周年記念誌（英文）

## 12-2 市区町村職員国内外研修プログラム

### (1) 目的及び実施内容：

本事業は、地域社会が抱える諸問題を体系的に把握、解決する実践的手法を学ぶことにより、将来の幹部職員として地域活性化を担っていく市区町村職員の育成を目的とするもので、主に係長レベルの職員を対象とした6ヶ月の研修プログラムを国内及び米国で実施する。

#### 1) 2006年度研修の実施

以下のとおり研修を実施した。

##### ① 研修生（12名、応募時の役職）

堀川 州（福岡県黒木町 企画振興課企画係 主幹）  
園部文彦（長野県小諸市 総務部企画課市政改革推進係 事務主任）  
地口雅倫（岐阜県郡上市 美並地域振興事務所健康福祉課 主事）  
喜來浩子（徳島県鳴門市 介護保険課 技術吏員）  
山内温子（神奈川県伊勢原市 保険福祉部介護高齢福祉課）  
今間雅之（埼玉県さいたま市中央区役所 区民生活部課税課 主事）  
荒木友彦（滋賀県高島市 生涯学習課 高島公民館 主事）  
高 朋宏（兵庫県姫路市 環境局環境美化部産業廃棄物対策課 技術主任）  
林由木夫（福岡県福岡市 都市整備局都市計画部都市計画課 係長）  
中山露枝（長野県東御市 総務部総務課電算係 主任）  
竹村由起子（千葉県富里市 企画課 主事）  
市川貴光（愛知県蒲郡市 上下水道部水道管理課 主事）

##### ② スタートアップ・プログラム

期間： 2006年4月3日～7日  
場所： 東京財団

##### ③ 国内研修

期間： 2006年4月10日～7月21日  
研修先：早稲田大学大学院 公共経営研究科

##### ④ 米国研修

期間： 2006年7月24日～9月8日  
研修先：ポートランド州立大学 Hatfield School of Government

##### ⑤ 総括研修及び第4期生へのオリエンテーション

期間： 2006年12月2日～3日  
場所： 東京財団

#### 2) 2007年度研修生の選考

17件の応募について書類選考、面接選考を行い、12名を2007年度研修生として内定した。なお、このうち1名が内定を辞退したため、2007年度は11名が研修に参加する。

#### 3) 2008年度研修生の公募開始

募集要項をすべての市区町村に郵送し2008年度研修生の公募を開始した。公募締切は2007年9月30日。

#### 4) 書籍の出版

研修に参加しなかった自治体も研修内容を参考にできるよう、公共経営分野におけるプ

プロジェクト・マネジメントの活用法に関する書籍『地方行政を変えるプロジェクトマネジメント・ツールキット』を2007年3月末に商業出版した。出版社は、当該分野の編集や販売において実績・ノウハウを持つ株式会社ぎょうせい。

5) 研修生間のネットワーキング

前年度末に立ち上げた自治体職員向けの情報交換・交流サイト「ピピっとホール」を活用し、参加年度を超えた研修生間のネットワーキングを支援した。これにより、研修が終了し自治体に戻った後の研修生の活動状況やプロジェクトの推進状況をフォローアップするとともに、自治体のより現実的なニーズを把握することに役立てた。

(2) 達成状況：

2006年度研修、2007年度研修生の選考、2008年度研修の公募は当初の予定通り事業を実施することができた。

出版計画については、原稿の制作や校正に当初予定よりも時間がかかったため、書籍の完成、刊行が6ヶ月遅れた。

(3) 成果物：

「2008年度市区町村職員国内外研修プログラム」募集要項、応募書類一式  
書籍『地方行政を変えるプロジェクトマネジメント・ツールキット』（和英両文）

## 12-3 運輸・海事行政研究留学プログラム

### (1) 目的及び実施内容：

本事業は、運輸・海事分野の行政官に海外の大学院に留学するための機会を提供し、世界各国の文化・慣行・制度等に関する相互理解や情報交換を深め、グローバルな視点から運輸・海事行政をリードできる行政官の育成に貢献することを目的に、留学に係る経費を奨学金として支給するものである。

#### 1) 2006年度奨学金（新規）の給付

下記の内定者2名の行政官に奨学金の給付を行った（応募時の役職。以下同じ。）。

鈴木史朗（国土交通省 海事局船員政策課 国際企画室長）

留学先： ジョージワシントン大学法科大学院修士課程

石塚智之（国土交通省 海事局船員政策課 課長補佐）

留学先： ハーバード大学建築・都市計画大学院修士課程

#### 2) 2006年度奨学金（継続）の給付

2005年度に留学を開始した下記2名（2004年度に内定）に対し2年目の奨学金の給付を行った。

小林太郎（国土交通省 航空局飛行場部環境整備課 課長補佐）

留学先： 南カリフォルニア大学公共政策大学院修士課程

亀山秀一（国土交通省 大臣官房総務課 課長補佐）

留学先： ニューヨーク大学成人教育学部大学院修士課程

#### 3) 2004年度派遣行政官の帰国

2004年度に派遣した以下の2名は、上半期に修士課程を修了して帰国した。

宮澤康一（国土交通省 鉄道局幹線鉄道課 課長補佐）

留学先： ハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院修士課程

金子英幸（国土交通省 政策統括官付 政策評価企画官）

留学先： ニューヨーク大学法科大学院修士課程（1年目）

ボストン大学法科大学院修士課程（2年目）

### (2) 達成状況：

2004年度に派遣した宮澤康一、金子英幸の2名はいずれも優秀な成績で修士課程を修了して帰国した。2006年度奨学金の対象者4名の留学も良好に進んでいる。

### 13 . 高等教育の国際化推進事業

カリキュラム改革や教育・研究の質の確保、留学生の派遣や受け入れ態勢の整備等、いわゆる高等教育の国際化は、世界的な学生の交流促進に不可欠の条件である。本事業は、日本における高等教育の国際化の推進を支援する事業である。

#### 13 - 1 大学教員海外派遣プログラム

(1) 目的及び実施内容：

本事業は、日本の大学教員が海外の高等教育機関で外国語による講義を行い、その経験を帰国後所属大学の国際化に活用することを目的に、派遣に係る経費を奨励金として支給するものである。

1) 本年度は、次の内定者6名の大学教員に奨励金の給付を行った。

久原正治 (立命館アジア太平洋大学 経営管理研究科 教授)

派遣先： デュポール大学 (DePaul University / 米国)

派遣期間： 2006年8月20日～2006年12月1日

中川淳司 (東京大学 社会科学部 教授)

派遣先： タフツ大学フレッチャー法律外交大学院

(Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University / 米国)

派遣期間： 2006年8月2日～2007年8月1日

中村 保 (神戸大学大学院 経済学研究科 教授)

派遣先： ブリティッシュ・コロンビア大学

(The University of British Columbia / カナダ)

派遣期間： 2006年8月7日～2007年7月25日

松本和子 (東京大学大学院 総合文化研究科言語情報科学専攻 助教授)

派遣先： ロンドン大学クイーンメアリー校 (Queen Mary, University of London / 英国)

派遣期間： 2006年9月16日～2007年6月28日

岡山 潔 (東京芸術大学 音楽学部室内学科 教授)

派遣先： ウィーン音楽芸術大学

(University of Music and Performing Arts Vienna / オーストリア)

派遣期間： 2006年10月2日～2007年7月31日

鈴木陽一 (神奈川大学 外国語学部中国語学科外国語研究科 教授)

派遣先： 上海師範大学 (中国)

派遣期間： 2007年2月20日～2007年6月15日

(2) 達成状況：

当初の計画通り事業を実施することができた。

## 14. 奨学活動推進事業

### (1) 目的及び実施内容

本事業は、①内外の識者・専門家からなる国際諮問委員会を開催し、奨学事業の運営・企画等に関する諮問を行う、②既存のSYLFFフェローのデータベース機能を強化し、SYLFFフェローのフォローアップの効率化を図る、③SYLFFフェローのネットワーク活動を活発化するためのポータルサイトを立ち上げるものである。実施内容は以下のとおり。

#### 1) 奨学事業部国際諮問委員会

事業の運営・企画等に関する諮問を行うため、内外の識者・専門家6名（下記リスト）に委員を委嘱し、第12回奨学事業部国際諮問委員会を2006年7月6日～7日、第13回同委員会を2007年1月13日～14日に開催した。事業の評価、事業の企画など奨学事業部の運営・企画全般に関する助言を得た。また、第13回の会議の中で、第2回SYLFF賞、及び協働イニシアチブ・プログラム（2007年度奨励金受給プロジェクト）の最終選考を行った。

委員長： Caroline A. Matano Yang（フルブライト対外奨学金 前理事長）  
副委員長： Peter Scheid（ドイツ・ルール・ボッホム大学 名誉教授）  
委員： David Leyton-Brown（カナダ・オンタリオ州大学院教育・研究協議会  
常務理事）  
Muhammad K. Tadjudin（インドネシア国家高等教育基準協会 会長）  
田南立也（日本財団 常務理事）  
横田洋三（中央大学法科大学院 教授）

#### 2) SYLFFフェロー・データベース（機能強化版）

既存のSYLFFデータベースを強化し、奨学生が連絡先や専門分野などお互いの情報を検索し共有するために前年度開発したシステムを運用し、これまで約300名のSYLFFフェローがこの新データベースに登録している。今後、大幅に登録者を増やしていくためには、周知広報が必須である。

#### 3) ポータルサイト

本年度下半期に企画・立ち上げを予定していたが、コンテンツ等、詳細について合意に至らなかったため、2007年度に延期することとなった。

### (2) 達成状況

本年度は、ポータルサイトの制作を除き、順調に事業を実施することができた。

### (3) 成果物：

国際諮問委員会 議事録（英文）  
SYLFFフェロー・新データベース